

令和4年度 年次報告書

2022-2023 ANNUAL REPORT



社会福祉法人 中央共同募金会

ごあいさつ

ポストコロナ社会に向けて、 つながりをたやさない地域づくりを



社会福祉法人 中央共同募金会 会長

村木 寿子

赤い羽根共同募金運動は、令和4（2022）年に創設76年を迎えました。

戦後、民間社会福祉の復興をめざして始まったこの運動は、これまでの募金総額が1兆円を超える規模となっています。これまで長きにわたって共同募金運動にご参加いただいたボランティアや、募金活動への協力を続けてくださった皆さまに心よりお礼申し上げます。

長期化する新型コロナウイルスの影響により、人と人との関係性やつながりが希薄化するなかで、もともと社会に存在していた経済的困窮や社会的孤立、孤独の問題が顕在化しています。

そのようななかで、令和4（2022）年度の赤い羽根共同募金に対して168億275万円もの募金を賜りました。皆さまから寄せられた募金によって、全国すべての都道府県、市区町村において、生活に困窮する人びとへの支援などを含む約4万6千件の多様な地域福祉活動に対して助成を行うことができました。

経済的な困窮や社会的孤立などの社会課題の解決には、制度による支援に加えて、NPOや社会福祉法人等による多様でしなやかな民間の支援活動の役割が一層重要となっており、そうした民間の活動を支えるための資金ニーズは日々増大しています。

赤い羽根共同募金が、増大する民間活動の資金ニーズにこれまで以上に応えられるよう、地域福祉活動推進の中核を担う社会福祉協議会や、社会貢献活動を推進する企業などの多様なステークホルダーと連携しながら、地域住民の皆さまの一層の共感とご理解のもとに、地域福祉活動への参加や寄付意識の醸成に向けた共同募金運動を推進してまいります。これらの活動支援はSDGsを社会的に進めることにも資すると考えます。

本会および全国の共同募金運動に、引き続き皆さまのご支援をお願い申し上げます。

共同募金会の主な事業

赤い羽根共同募金



赤い羽根共同募金は、社会福祉法に基づき、全国の都道府県ごとに設置された「共同募金会」により行われる民間の募金運動です。

毎年10月1日から翌年3月31日までの6カ月間、全国一斉に実施される「赤い羽根共同募金」にお寄せいただいたご寄付は、ご寄せいただいた都道府県内のさまざまな地域の課題解決のために役立てられます（毎年12月は「歳末たすけあい運動」として実施されています）。

赤い羽根の災害時支援



都道府県共同募金会は、赤い羽根共同募金の積立金である「災害等準備金」により、被災地の災害ボランティアセンターを支援しています。

また、中央共同募金会では、被災地で活動するボランティアやNPOの活動を支援する「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」を設置しています。

加えて、被災された方に対する見舞金である「災害義援金」の受付窓口としての役割も担います。

「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型感染症）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」の実施



令和2（2020）年度に都道府県共同募金会との協働により実施した「赤い羽根 新型コロナウイルス感染下の福祉活動応援全国キャンペーン」を発展的に継続しました。

今後も共同募金会では、新たな社会課題の解決に向けた活動を、迅速に支援してまいります。

赤い羽根福祉基金



赤い羽根福祉基金は、中央共同募金会が、企業や個人の皆さまからの社会貢献のご意思を集めて、全国的な視野から効果的・継続的な助成事業を実施するための民間の社会福祉資金です。

赤い羽根福祉基金

今、本当に地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、全国的な波及効果のある先駆的、モデル的な取り組みを集中的に支援しています。

もくじ

地域課題の解決に向けて 赤い羽根共同募金運動の成果	4
企業・団体との連携	6
令和4（2022）年度 中央共同募金会による全国的な広報活動	7
データ編	8
赤い羽根の災害時支援	12

災害対応にかかわる中央共同募金会の取り組み	14
ポスト・コロナ社会における 福祉活動応援キャンペーンの展開	22
赤い羽根福祉基金の取り組み	26
その他の協働	32
法人概要	34

赤い羽根共同募金運動の成果

地域課題の解決に向けて

助成の事例

地域のさまざまな課題を解決するために

赤い羽根共同募金に寄せられた募金の約7割は、募金をいただいた市区町村で使われます。残りの約3割は、皆さまの住んでいる市区町村を越えた、広域的な課題を解決するための活動に、都道府県の範囲で使われています。

令和4（2022）年度にお寄せいただいた募金により、全国46,175件の地域福祉活動を応援しました。ここでは、共同募金により応援した活動の一部を紹介します。



リハビリ器具の購入事業

沖縄県 特定非営利活動法人 ToiToi

医療的ケアが必要な児童に対して、専門の椅子や器具を使うことにより、専門職（理学療法士）の指導のもと、多くのスタッフが良肢位保持（ポジショニング）・立位・歩行援助が安全に行えるようになります。それにより重度心身障害児の問題点である関節の変形・拘縮や呼吸の機能の低下の予防につながります。

そしてなにより、リハビリ器具が増えたことでToiToiにたくさんの笑顔が増えました。本当にありがとうございます。これからも大切に使用させていただきます。



子ども食堂

山梨県 甲斐市社会福祉協議会

学校や家庭以外の「子どもの居場所や孤食の解消」を目的として、生活に困窮している世帯の小中学校の児童と生徒を対象に子ども食堂を年5回、大学生ボランティアによる学習支援をかねた子ども食堂を年3回実施しました。また、甲斐市南部エリアの参加者が参加しやすいよう昭和町社協との共催で子ども食堂を年1回実施しました。コロナ禍で人とのつながりが希薄化するなか、参加した児童生徒からは「楽しかった。また参加したい。」、保護者からは「保護者同士の交流も図れた。」など嬉しい声も届きました。



「CCAP版 親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®」ファシリテーター養成講座

東京都 社会福祉法人子どもの虐待防止センター

CCAPオリジナルのプログラム「CCAP版 親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®」を行うファシリテーター養成講座を実施しました。

事前に申し込みを受けた、子どもと家族の支援にかかわる専門職12名を対象に、2日間にわたってプログラムを身につけるための講義やロールプレイングを含めた研修を会場でも実施されました。



送迎用車両整備事業

静岡県 生活介護そら

毎日送迎するための車が足りず、非常に不便でしたが、今回新たに車椅子4台が1度に乗車できる装備が整った送迎用車両を購入でき、安心して送迎ができるようになりました。

待ちに待った送迎車を買うことができとても嬉しいです。移動距離が少し長くても快適で、車内も静かなので大声を出さなくてもお話しができるようになりました。

安全装備も充実しているので運転しやすく、何より安心です。

皆さまの温かい心のこもった募金に感謝しています。ありがとうございました。



ネット募金

赤い羽根共同募金にインターネット上でご寄付いただけます。



はねっと

赤い羽根共同募金の使いみちはこちらからご覧いただけます。



共同募金

令和4(2022)年度

共同募金運動の概要

募金総額

共同募金総額	16,802,759,711円
赤い羽根共同募金	12,641,873,059円
地域歳末たすけあい募金	3,631,142,603円
NHK歳末たすけあい募金	529,744,049円

助成総額

共同募金助成総額	14,297,816,677円
赤い羽根共同募金による助成	10,471,432,785円
地域歳末たすけあい募金による助成	3,332,683,610円
NHK歳末たすけあい募金による助成	493,700,282円



災害ボランティアセンター配分

福島県 新地町社会福祉協議会



令和3年2月13日に発生した福島県沖地震を受けて、新地町社会福祉協議会では災害ボランティアセンターを設置しました。延べ403名のボランティアの皆さまに活動していただき、高齢者世帯や障がい者世帯等の家屋内の片付けや落ちた瓦の撤去作業のほか、専門的な技術ボランティアによる屋根の応急処置等の作業を行いました。資金面では赤い羽根共同募金の「災害等準備金」を受け、ボランティア活動に必要な備品・消耗品(土のう袋、安全靴、手袋等)の購入や車両の借上げを行い生活再建に向けた災害支援活動ができました。



湖東地区まごころ配食弁当

長野県 茅野市湖東地区社会福祉協議会



75歳以上のひとり暮らしの方、85歳以上の方などを対象に、自治会にご協力いただき配食及び見守り支援を行うことができました。

この支援のなかで、地区内の福祉関係者で見守りが必要となる可能性が高い対象者の情報を交換することで、見守りネットワークができました。また配達時に「最近元気？」などの声かけを行うことにより、コロナ禍でも地域住民同士の「つながり」と顔と顔の見える関係ができました。



新型コロナウイルスの影響等による生活困窮世帯への支援

新潟県 フードバンクながおか



食料品等を受け取る世帯の方から「食事に有用な調理品や簡単調理品を支援してもらい感謝しています。子どもの好きなお菓子も入っており、子どもも喜んでます。」という声をいただきました。

コロナ禍で配付するための食料品等の寄付が減少するなか、助成金により食料品等を購入し、各該当世帯へ支援することができました。

食料品等を受け取る世帯の方々の笑顔がとても印象に残りました。助成金に感謝します。



支え合いマップ作成事業

富山県 立山町社会福祉協議会



助成金を活用して、町内の複数地区で拡大地図を用い、支え合いや防災情報の共有を図る研修会を行いました。何気ない見守りや日頃の備えを「見える化」することで、地域の強みや課題を共有することができ、災害時や福祉活動に役立てる事が可能となります。取り組む集落の輪が少しずつ広がっており、継続的な実施をしていきたいと考えています。今後も、取り組みを継続して地域のつながりづくりを進めていけたらと思っています。

企業・団体との連携

赤い羽根共同募金への協力事例

共同募金会では、企業・団体の社会貢献活動のご要望に対して、さまざまな社会課題を解決するためのプログラムを提案し、支援を必要とする人々や団体を的確につなぎ、課題解決に向けて協働での取り組みを進めています。

赤い羽根共同募金等へのご支援ご協力をいただいた皆さま【令和4(2022)年度】(五十音順・敬称略)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社ダイヘン
株式会社アーデントスタッフ	株式会社大和証券グループ本社(ジーンズ・デイ チャリティ募金)
イオン株式会社(イオングループ)	株式会社大和ネクスト銀行
ANAグループ	中外製薬株式会社
株式会社エスエスケイ	「ぐっとずっと。クラブ」会員(中国電力株式会社)
SMBCファイナンスサービス株式会社	株式会社ツルハ
株式会社SB Good Industry	東急電鉄株式会社
故 小澤正義様	東京地下鉄株式会社(東京メトロ)
小田急電鉄株式会社	東京モノレール株式会社
株式会社オリエンコーポレーション	東武鉄道株式会社
株式会社ガイア	東洋羽毛工業株式会社
株式会社カインズ	株式会社とりせん
株式会社カインズサービス	西川株式会社
株式会社カインズスタッフ	ニチレイふれあい基金(株式会社ニチレイ)
霞が関コモンゲート管理組合(日鉄興和不動産株式会社)	日本中央競馬会
株式会社関西みらい銀行	株式会社ネットマイル
関西遊技機商業協同組合	ブックオフコーポレーション株式会社
九州朝日放送株式会社	株式会社プラネット
株式会社クオカード	プロ野球12球団/一般社団法人日本野球機構
京王電鉄株式会社	株式会社マルハン従業員一同
京成電鉄株式会社	三井住友カード株式会社
株式会社埼玉りそな銀行	三井不動産商業マネジメント株式会社
株式会社サンプリ	三菱電機株式会社/三菱電機SOCIO-ROOTS基金
J-Coin Pay「ぼちっと募金」(株式会社みずほ銀行)	三菱電機ビルソリューションズ株式会社
株式会社JCM	株式会社モバオク
首都圏新都市鉄道株式会社	株式会社リーガルコーポレーション
ゼブラ株式会社	株式会社りそな銀行
株式会社セールスフォース・ジャパン	株式会社ローソン(Loppi募金)
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会/株式会社文化放送	ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま
ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま	

このほか多くの皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※上記の一覧は、中央共同募金会を通じてご支援、ご協力いただいた皆さまのうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。

事例紹介

「つながる募金」による寄付

ソフトバンク株式会社

ソフトバンクのiPhone、スマートホンを利用する顧客が、携帯電話利用料と一緒に自分の選択した公益的な活動に対して、支払いと合わせて寄付ができるサービスです。

支払い時の毎月継続寄付のほか、一回限りの寄付を行うこともでき、またポイントを寄付することも可能です。

なお、ソフトバンク以外のスマートホン利用者も、クレジットカードやYahoo!ネット募金から寄付することが可能となっています。



中央共同募金会による 全国的な広報活動

中央共同募金会は、全国で実施される共同募金運動の連絡調整の役割として、10月1日からの共同募金運動の開始に合わせて、さまざまな取り組みを行っています。

◆令和4(2022)年度 キックオフイベント

10月1日、赤い羽根共同募金運動のキックオフイベントを浅草寺(東京都台東区浅草)で開催しました。会場には、加藤勝信厚生労働大臣、大河ドラマ『鎌倉殿の13人』で源実朝役を務めた俳優の柿澤勇人さん、大相撲の東関親方(元高見盛関)、共同募金の助成で活動している特定非営利活動法人ピッコラーレ中島かおりさん、ANAの客室乗務員の皆さんなどにボランティアとしてご参加いただき、運動開始のセレモニーと街頭募金活動を行いました。



キックオフイベントに参加した
認定NPO法人ピッコラーレ

代表理事 中島 かおりさん



皆さまは、児童虐待死で最も多いのは、生まれたその日に亡くなるケースであることをご存知でしょうか。私たちは誰にも頼れない妊婦の居場所づくりを行うとともに、実情に応じた制度や法律を作っていただくよう訴求しています。共同募金への寄付を通じて、誰1人取り残さない社会をともに作る仲間になってほしいです。

◆情報誌「赤い羽根」の発行、関係者向けサイトの運営

共同募金や地域福祉に関する動向、および本会の取り組みや各地の実践などを共同募金関係者に伝えるため、情報誌「赤い羽根」を年3回、各5,000部発行しました。

また、共同募金関係者向けにネット上で公開している「共同募金コミュニティサイト」では、情報誌と連動した情報や中央共同募金会の取り組みを掲載し、共同募金関係者への相互の情報提供・共有を実施しています。



◆赤い羽根全国ミーティングの開催

令和4(2022)年7月5~6日の2日間、「ポストコロナ社会の地域共生に共同募金はいかに役割を果たせるか」をテーマとして、全国の共同募金関係者、社会福祉協議会関係者が集まり、日ごろの共同募金の取り組みや情報を共有するとともに、今後の共同募金の役割や可能性について協議を行いました。

(会場：新霞が関ビルをメイン会場に対面+オンライン開催 参加者数：215人)



◆赤い羽根 空の第一便中央伝達式

令和4(2022)年9月30日、3年ぶりに厚生労働大臣室にて対面方式で、ANAグループ各社の協力を得て「第61回赤い羽根空の第一便中央伝達式」を実施しました。

加藤勝信厚生労働大臣および本会清家篤会長(当時)から、ANAグループ客室乗務員に伝達されたメッセージと赤い羽根は、10月1日の一番機で全国に運ばれ、各地の共同募金運動で活用されました。



データ編

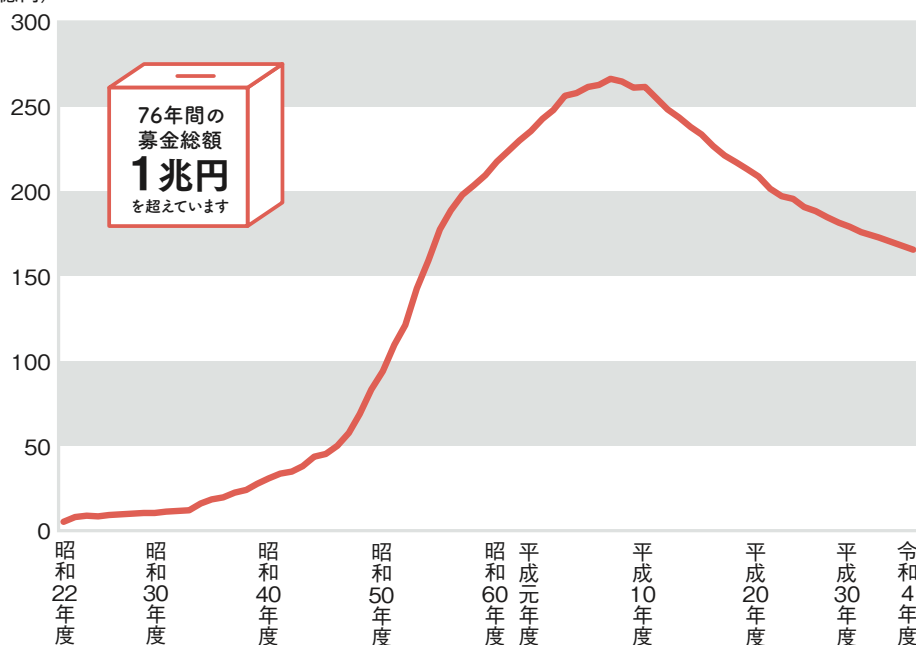
共同募金統計 募金編

赤い羽根共同募金は、昭和22年に始まり、初年度は6億円弱の募金が寄せられました。現在の貨幣価値にすると1,200~1,500億円ともいわれます。以降、時代の要請に応じて募金実績も推移し、76年間の募金実績総額は1兆円を超えています。

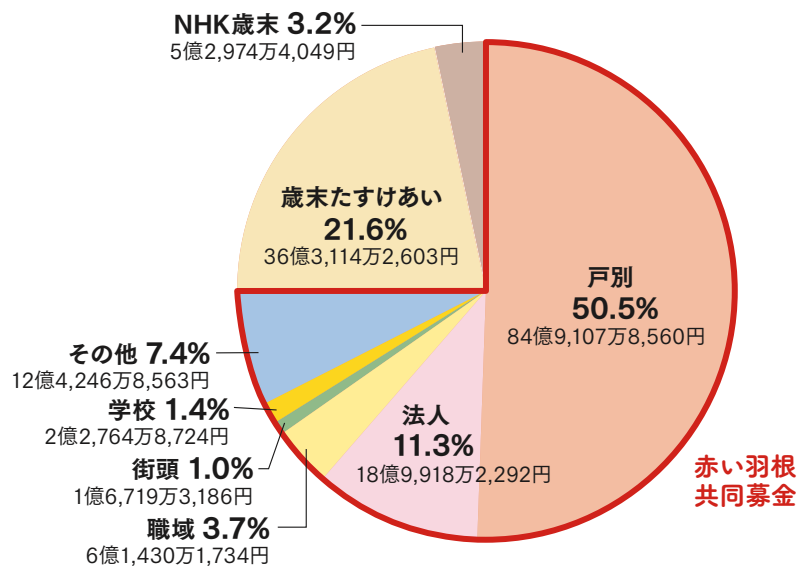
令和4年度の共同募金の実績額は168億275万9,711円でした。

共同募金実績額の推移

(単位：億円)



令和4(2022)年度 募金方法別割合(総額 168億275万9,711円)



共同募金の募金方法で最も大きいのは、募金ボランティアが各家庭を訪問して募金をお願いする「戸別募金」です。また、企業など法人からは、18億9,918万円の寄付をいただいております。全体の11.3%の割合となっています。職域募金（従業員等の募金）は6億1,430万円で、全体の3.7%の割合です。





令和4(2022)年度 都道府県別共同募金実績額

都道府県	募金総額	募金種類別内訳		
		赤い羽根共同募金(※1)	歳末たすけあい(※2)	NHK歳末(※3)
北海道	668,319,492	489,112,074	164,674,504	14,532,914
青森	196,906,057	179,283,464	13,935,940	3,686,653
岩手	333,501,064	204,832,701	120,319,512	8,348,851
宮城	380,254,896	302,487,661	68,201,677	9,565,558
秋田	225,392,738	181,090,366	40,400,535	3,901,837
山形	236,706,295	163,439,975	69,497,033	3,769,287
福島	393,110,015	269,614,147	118,135,439	5,360,429
茨城	521,701,633	362,585,147	150,679,662	8,436,824
栃木	279,165,864	220,463,261	50,270,234	8,432,369
群馬	296,710,498	197,747,856	92,353,389	6,609,253
埼玉	822,989,983	517,165,446	285,941,835	19,882,702
千葉	569,276,262	364,466,440	186,134,119	18,675,703
東京	1,179,645,479	706,645,889	409,959,608	63,039,982
神奈川	1,220,493,180	848,562,040	334,474,712	37,456,428
新潟	441,922,472	363,222,912	70,655,651	8,043,909
富山	167,956,234	137,527,330	21,197,274	9,231,630
石川	197,223,305	107,166,637	83,781,281	6,275,387
福井	144,049,927	110,197,302	26,796,738	7,055,887
山梨	156,494,945	142,146,860	7,839,475	6,508,610
長野	389,431,439	375,450,863	0	13,980,576
岐阜	354,199,387	290,061,764	47,307,119	16,830,504
静岡	507,998,742	313,991,356	176,520,220	17,487,166
愛知	815,659,272	669,426,728	107,668,740	38,563,804
三重	273,315,778	241,575,505	20,290,177	11,450,096
滋賀	207,281,744	142,639,959	60,568,927	4,072,858
京都	291,721,540	213,929,670	67,782,950	10,008,920
大阪	548,718,783	407,087,949	110,743,685	30,887,149
兵庫	586,715,841	448,703,661	121,530,512	16,481,668
奈良	164,565,361	119,305,747	36,925,923	8,333,691
和歌山	122,249,091	106,548,681	12,837,287	2,863,123
鳥取	118,551,495	98,106,439	18,060,468	2,384,588
島根	184,221,373	160,611,817	20,836,090	2,773,466
岡山	322,391,108	266,998,601	48,269,958	7,122,549
広島	299,645,646	281,480,395	6,494,575	11,670,676
山口	329,073,447	249,527,194	74,027,431	5,518,822
徳島	123,216,047	103,803,098	13,625,220	5,787,729
香川	248,110,342	214,958,604	29,566,448	3,585,290
愛媛	274,943,437	228,264,544	38,949,349	7,729,544
高知	121,602,397	102,011,115	16,182,399	3,408,883
福岡	696,272,322	595,389,288	75,967,646	24,915,388
佐賀	136,214,742	111,094,255	20,573,803	4,546,684
長崎	187,551,464	149,369,930	32,372,432	5,809,102
熊本	255,515,329	248,737,562	1,597,375	5,180,392
大分	177,536,102	123,520,370	47,941,987	6,073,745
宮崎	140,146,122	115,223,659	20,126,925	4,795,538
鹿児島	247,343,295	209,555,930	34,438,589	3,348,776
沖縄	246,747,726	186,740,867	54,687,750	5,319,109
合計	16,802,759,711	12,641,873,059	3,631,142,603	529,744,049

※1 「赤い羽根共同募金」は、都道府県ごとに募金運動が展開され、災害時など例外を除き、寄せられた募金は各都道府県内で使いみちが決められます。

共同募金は国内の社会福祉の基本法である社会福祉法において、「地域福祉の推進を目的とする募金運動」として位置づけられています。

※2 「歳末たすけあい」は、共同募金運動の一環として地域住民やボランティア、民生委員・児童委員、社会福祉施設、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、支援を必要とする人たちが地域で安心して暮らすことができるよう、住民の皆さまの参加や理解を得てさまざまな福祉活動を重点的に展開するものです。

※3 「NHK歳末」は、共同募金の一環として、毎年12月にNHKとの共催で行われる助け合い運動です。昭和26(1951)年に、NHKがその公共性に基づき、放送を通して社会福祉に寄与しようという目的で始めた募金運動で、昭和29(1954)年から中央共同募金会との共催となりました。

共同募金統計 助成編



令和4年度の募金に基づく助成は、全国で142億9,781万6,677円となりました。

活動の対象者別では、高齢者を対象とした事業に21.2%、障がい児・者を対象とした事業に12.5%、児童・青少年を対象とした事業に12.4%が助成されました。また、低所得者・要保護世帯、長期療養者、ホームレスなど、上記分類以外で、地域で支援を必要としている人には6.6%が助成されました。

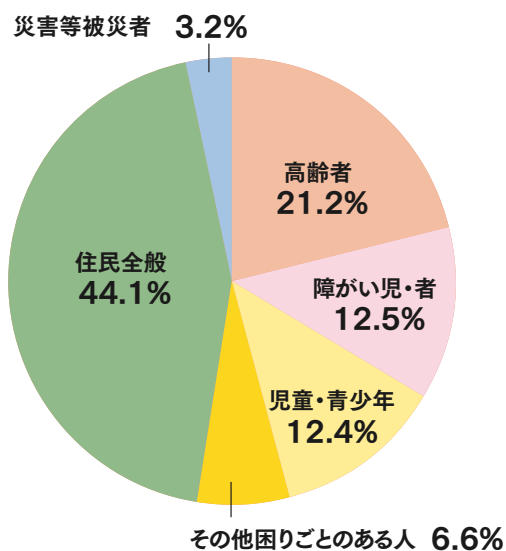
活動の目的別では、社会参加・まちづくりに40.2%、日常生活支援に21.3%、社会福祉施設支援に9.9%、その他地域福祉に23.5%、災害対応・防災に5.1%が助成されました。

なお、国内の災害発生時に備えた「災害等準備金」は、4億9,599万8,918円が積み立てられています。

令和4(2022)年度 活動の対象者別内訳

助成総額：142億9,781万6,677円

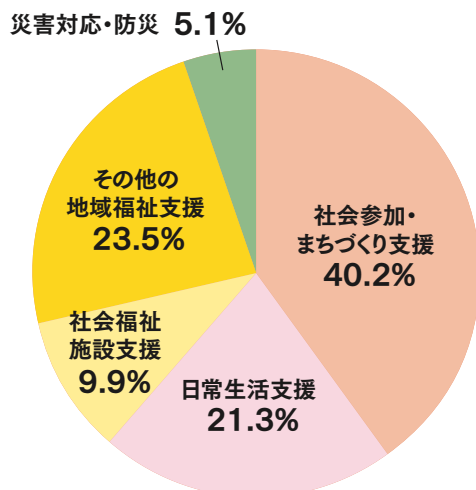
助成件数：4万6,175件



令和4(2022)年度 活動の目的別内訳

助成総額：142億9,781万6,677円

助成件数：4万6,175件



令和4(2022)年度 活動の対象者別内訳の詳細

対象者分類名	合計		
	件数	助成額(円)	構成比(%)
高齢者	10,993	3,027,248,440	21.2
高齢者全般	7,635	1,963,130,578	13.7
要介護高齢者	998	388,088,605	2.7
要支援高齢者	712	230,131,032	1.6
高齢者世帯	1,353	407,490,776	2.9
介護者・家族	295	38,407,449	0.3
障がい児・者	8,020	1,788,930,246	12.5
障がい児・者全般	3,708	1,000,812,671	7.0
知的障がい児・者	1,686	409,964,227	2.9
身体障がい児・者	1,521	201,663,728	1.4
精神障がい者	549	72,626,870	0.5
心身障がい児・者	367	78,321,567	0.5
介助者・家族	189	25,541,183	0.2
児童・青少年	9,223	1,777,316,479	12.4
乳幼児	1,686	396,448,067	2.8
児童	4,643	771,066,060	5.4
青少年	1,018	137,927,246	1.0
ひとり親家族	1,020	228,675,612	1.6
養護児童	575	196,118,630	1.4
遺児・交通遺児	55	6,731,408	0.0
家族	226	40,349,456	0.3
その他困りごとのある人	2,433	950,153,820	6.6
低所得者・要保護世帯	1,181	679,140,100	4.7
長期療養者	153	33,823,393	0.2
在住外国人	32	7,478,298	0.1
更生保護関係者	380	39,244,370	0.3
ホームレス	36	8,478,923	0.1
犯罪被害者	20	11,013,871	0.1
不登校児	40	14,249,570	0.1
ひきこもりの人	85	17,479,299	0.1
DV被害者	27	13,852,162	0.1
その他	479	125,393,834	0.9
住民全般	15,128	6,303,780,839	44.1
災害等被災者	378	450,386,853	3.2
合計	46,175	14,297,816,677	100

さまざまな地域課題、社会課題を解決するための活動への助成例

令和4（2022）年度募金に基づく助成実績

**生活困窮者支援**

フードバンク運営、子どもの学習支援など

支援先 2,174団体

助成総額

対象者 745,875人

11億3,484万円

(1団体あたり平均助成額522,009円)

**災害避難者支援、防災**

震災避難者支援、炊き出し訓練など

支援先 2,039団体

助成総額

対象者 1,730,412人

6億2,375万円

(1団体あたり平均助成額305,914円)

**児童虐待防止**

虐待防止セミナー、児童養護施設支援など

支援先 675団体

助成総額

対象者 123,082人

2億3,399万円

(1団体あたり平均助成額346,662円)

**こども食堂**

こども食堂の運営、食事・学習支援など

支援先 587団体

助成総額

対象者 437,674人

1億9,640万円

(1団体あたり平均助成額334,585円)

**いじめ防止**

いのちの電話運営、広報啓発活動など

支援先 209団体

助成総額

対象者 916,151人

8,503万円

(1団体あたり平均助成額406,874円)

**防 犯**

新入生への防犯グッズ配布、地域防犯活動など

支援先 191団体

助成総額

対象者 115,007人

4,989万円

(1団体あたり平均助成額261,230円)

**ヤングケアラー支援**

ヤングケアラーの普及啓発、交流など

支援先 16団体

助成総額

対象者 680人

1,073万円

(1団体あたり平均助成額670,875円)

**自殺防止**

いのちの電話運営、自死遺族の会開催など

支援先 62団体

助成総額

対象者 87,437人

3,391万円

(1団体あたり平均助成額547,027円)

**ドメスティックバイオレンス防止・被害者支援**

シェルター運営、自立・就労支援活動など

支援先 48団体

助成総額

対象者 13,570人

2,621万円

(1団体あたり平均助成額546,236円)

**不登校児童・生徒支援**

フリースクール運営、親の会運営支援など

支援先 90団体

助成総額

対象者 7,661人

3,225万円

(1団体あたり平均助成額358,337円)

**犯罪被害者支援**

支援相談員養成、被害者向けリーフレット作成など

支援先 25団体

助成総額

対象者 43,969人

1,753万円

(1団体あたり平均助成額701,434円)

**在日外国人支援**

日本語教室、多言語トラブル相談など

支援先 72団体

助成総額

対象者 10,888人

1,729万円

(1団体あたり平均助成額240,268円)

**薬物依存症者支援**

リハビリ施設運営、中高生の薬物乱用防止教育など

支援先 52団体

助成総額

対象者 50,542人

8,836万円

(1団体あたり平均助成額169,939円)

**ホームレス支援**

路上生活者への食事提供、自立支援活動など

支援先 46団体

助成総額

対象者 3,671人

1,381万円

(1団体あたり平均助成額300,347円)

赤い羽根の災害時支援

赤い羽根共同募金は、災害が発生した際に被災地に設置される災害ボランティアセンター等への災害等準備金による支援を行うほか、被災された方々へのお見舞金を送り出すため災害義援金募集を行っています。

災害ボランティアセンターの設置、運営は赤い羽根共同募金が支えています

災害等準備金



赤い羽根共同募金は、翌年度に実施する事業への助成要望を各都道府県内で募り、積み上げを目標として募金運動を行う「計画募金」のしくみをとっています。

急に発生する災害には、このしくみでは対応に限りが出てしまうため、毎年共同募金の3%を「災害等準備金」として積み立て、急な災害における助成に備えるようにしています。

災害後、復旧、復興をめざす段階に「災害ボランティアセンター」が設置され、ボランティア活動を支援する光景も見慣れたものとなりましたが、災害等準備金は、災害ボランティアセンターの設置、運営を支える重要な資金となっています。

赤い羽根共同募金は、原則としてご寄付のあった都道府県内で助成されますが、被災規模の大きな災害が発生した場合は、都道府県域を越えて全国の共同募金会が積み立てた災害等準備金を拠出しあい、大規模の助成を実施します。

令和4年7月から8月にかけて全国各地で大雨による災害が発生したほか、台風15号により静岡県内で大きな被害が出ました。令和4年8月の大雨災害では、8月3日から続いた記録的な大雨により全国各地、特に北陸地方から東北地方にかけて広く河川の氾濫や土砂災害等が発生し、甚大な被害が発生しました。

これらの7月豪雨、8月豪雨、台風15号の災害で被災した8県において、31カ所の災害ボランティアセンターに対して、災害等準備金による支援を実施しています。

災害等準備金の助成状況【令和4（2022）年度】

令和4年7月豪雨災害	宮城県	6,000,000円
令和4年8月豪雨災害	青森県	3,119,536円
	秋田県	2,834,661円
	山形県	4,858,822円
	新潟県	5,953,531円
	石川県	1,421,614円
	福井県	4,192,000円
令和4年台風15号	静岡県	15,387,704円



令和4年8月豪雨災害における
村上市災害ボランティアセンターの活動

©NSVN

災害義援金



被災された方を支えます

共同募金会では、災害発生時に災害救助法の適用状況に応じて、被災者支援のための義援金を受け付けています。災害義援金は、災害により被災された方へのお見舞金としての性格を持つとともに、被災された方の当面の生活を支える資金として位置づけられています。

令和4年度は、令和4年8月豪雨災害の発災にあたり、被災した各地の共同募金会が義援金を募集し、被災県の行政の設置する義援金配分委員会を通し、被災者の皆さまにお見舞金としてお渡ししています。

企業・NPOとの協働による災害時被災者支援



東日本大震災の被災地の子どもたちを支援

「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」

「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」は、夢と志を持つ次世代の育成をめざし、平成25（2013）年から東日本大震災で被災した東北の子どもたちを支援する活動に助成しています。

令和4（2022）年度は、岩手県、宮城県、福島県の各県共同募金会を通じて7団体に助成し、子どもたちへの学習支援や居場所づくり、心のケアなどの活動を資金面でサポートしました。このプロジェクトは、携帯電話利用者の10円の寄付に、ソフトバンクから10円を加えて毎月20円を寄付するオプションプラン「チャリティホワイト」の寄付により行われています。

※プロジェクト概要や助成した団体、活動内容は、下記URLにてご紹介しています。

https://www.akaihane.or.jp/project_charity_white/

チャリティホワイトプロジェクトによる支援事例

NPO法人サクラハウス

2011年から宮城県東松島市の野蒜^{のびろ}地域で小学生を対象に放課後クラブやイベントを開催しています。

今回助成を受け、2泊3日のキャンプを開催しました。震災当時の子どもたちがスタッフとして参加してくれ、その立派な姿を見ることができて嬉しい一方、今でも震災の影響で苦しんでいることを打ち明けてくれました。しかしながら子どもたちと交流することで、自身が他者にとって必要とされることに喜びを感じるとも言ってくれました。

野蒜は震災後、高台に建設されました。住民同士の交流や、地域のコミュニティの再生にも時間がかかっています。しかしこのキャンプを通して学生スタッフと小学生たちが親睦を深め、住民交流の一助にもなっています。



支援P

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議



災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）は、被災者支援における災害ボランティア活動の活性化の一助になることをめざして企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されたネットワーク組織で、事務局を中央共同募金会が担っています。

令和4（2022）年度は、令和4年7月豪雨災害、令和4年8月豪雨災害、令和4年台風15号災害において、被災市町村に設置された災害ボランティアセンターに対して、これまで培った経験とネットワークをいかして運営支援者を派遣しました。企業からの支援を受けて、資機材の提供や物品寄贈等、ネットワークの強みをいかして運営支援を行いました。また、パナソニック株式会社から「頻発する自然災害に備え、社員ボランティアを育成したい」との意向を受け、社員を対象とした「企業人災害ボランティア講座」を実施しました。

※災害ボランティア活動支援プロジェクトの会議の取り組みは、下記URLにてご紹介しています。

<https://shienp.net/>

東日本大震災 震災遺児支援事業の実施

震災遺児の学業をサポート

震災遺児修学資金、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付

中央共同募金会では、東日本大震災で親などの養育者をなくした震災遺児（小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等に在学中の方）を対象に、返済の必要のない「震災遺児修学資金」の給付と、中学校入学祝金、高等学校卒業祝金の給付を行っています。

令和4（2022）年度
支援内訳

修学資金給付（1人あたり282,000円／533名）、高等学校卒業祝金（1人あたり100,000円／74名）、
中学校入学祝金（1人あたり100,000円／24名）

災害対応にかかわる 中央共同募金会の取り組み

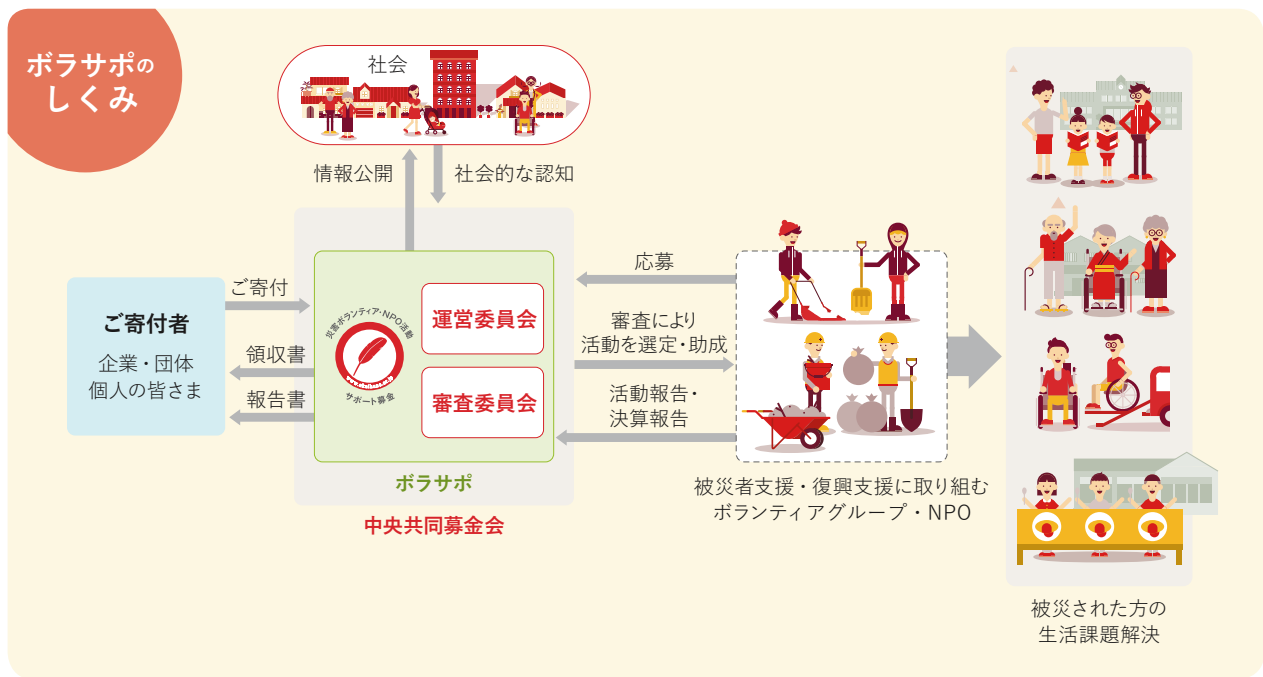
～被災地で活動するボランティアやNPOを活動支援金により支えるしくみ～



赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(ボラサポ)は、風水害や地震等の災害で被災された方々の生活を取り戻すため、ボランティアグループやNPO等が行う活動を支える資金支援のしくみとして、寄付金の募集(活動支援金)と支援活動に対する助成を行っています。

平成23(2011)年に発災した東日本大震災をきっかけに始まり、平成30(2018)年からは「ボラサポ」を常設化し、災害発生時に迅速な支援を行っています。この間多くの寄付者の皆さまからのご支援により、ボラサポでは累計のべ1.5万件の活動団体に、総額59億円の助成を実施しています。

被災地で活動するボランティアグループやNPO等を資金面から後押しすることで、寄付者の皆さまからお預かりしたご寄付とその想いを活動団体につなぎ、被災地の一日も早い復旧・復興に向けて、被災された方々に寄り添った支援を続けています。



「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」運営委員・審査委員(敬称略)

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、ボラサポの運営や助成審査を行っています。

■運営委員

委員長	山崎 美貴子	東京ボランティア・市民活動センター 所長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs本部長
委員	明城 徹也	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 事務局長
委員	吉田 建治	特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長
委員	高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長兼全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	阿部 陽一郎	社会福祉法人中央共同募金会 常務理事

ボラサポの累計助成実績 (平成23 (2011)年度から令和4 (2022)年度まで)

累計助成決定件数

のべ **15,888件**

累計助成決定総額

59億2,569万8,749円



(2023年3月31日現在)

災害／プログラム名	募 金 名 (略称)	助 成 件 数	助成決定額 (円)
東日本大震災 (2011年)	ボラサポ	9,876	4,179,310,000
	ボラサポ2・住民支え合い活動助成	4,490	389,123,000
平成28年熊本地震	ボラサポ・九州	266	503,490,000
	ボラサポ・九州 住民支え合い活動助成	460	18,180,000
平成30年大阪府北部地震	大阪府北部地震ボランティア・NPO活動支援金	12	13,571,873
平成30年7月豪雨	ボラサポ・豪雨災害	256	259,370,000
平成30年台風21号	ボラサポ・台風21号災害	59	52,067,876
平成30年北海道胆振東部地震	ボラサポ・北海道	32	49,946,000
令和元年山形沖地震	(募金募集実施せず)	6	1,110,000
令和元年8月大雨災害	災害ボラサポ・8月九州豪雨	38	14,810,000
令和元年台風15号	災害ボラサポ・台風15号	30	12,960,000
令和元年台風19号	災害ボラサポ・台風19号	185	235,840,000
令和2年7月豪雨	ボラサポ・令和2年7月豪雨	72	98,850,000
令和3年2月福島県沖地震	ボラサポ・福島県沖地震	9	3,310,000
令和3年7月豪雨	ボラサポ・令和3年7月豪雨	7	2,570,000
令和3年8月豪雨	ボラサポ・令和3年8月豪雨	26	8,730,000
	READYFOR×ボラサポ 令和3年8月豪雨災害	5	10,850,000
令和4年3月福島県沖地震	ボラサポ・令和4年3月福島県沖地震災害	9	4,440,000
〔災害時のボランティア活動資機材ネットワーク〕助成 (令和4年度事業実施)	(募金募集実施せず)	6	27,500,000
令和4年8月豪雨	ボラサポ・令和4年8月豪雨	24	8,910,000
令和4年台風15号	ボラサポ・令和4年台風15号	15	5,780,000
〔災害時のボランティア活動資機材ネットワーク〕助成 (令和5年度事業実施)	(募金募集実施せず)	5	24,980,000

■ 審査委員

(2023年7月31日現在)

委員長	菅 磨志保	関西大学 社会安全学部・大学院 社会安全研究科 准教授
委員	鈴木 昭 紀	Yahoo!基金 事務局長
委員	前田 昌 宏	日本生活協同組合連合会 組織推進本部サステナビリティ推進部 地域・コミュニティ担当
委員	高山 和 久	東京ボランティア・市民活動センター 副センター長
委員	山崎 博 之	社会福祉法人長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター 主査
委員	青木 ユカリ	特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長
委員	青山 織 衣	社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局主幹

「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」助成の実施

今後発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震のような大地震、複数の都道府県にまたがる広範囲の風水害等の大規模災害が発生した際には、被災者支援を行うボランティア活動の連携が求められます。そのため、平時から発災時の対応能力を高め、迅速なボランティア活動の体制づくりにつなげていけるよう、さまざまな立場の人たちの力をあわせ、備える必要があります。

そこで、中央共同募金会では、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」への寄付を財源として、災害時のボランティア活動にかかる資機材等の整備やそれを活用するためのネットワーク構築を行う事業を支えるため「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」を実施しています。

令和4（2022）年度は、4県・1政令指定都市の5団体が行う事業に対して、合計2,498万円の助成を決定（令和5年度事業実施）しました。

本助成を通じて、被災地における災害ボランティア・NPO活動の環境整備と体制づくりが促進されることをめざしています。

■助成決定団体

団体名	団体所在地
社会福祉法人青森県社会福祉協議会	青森県
社会福祉法人群馬県社会福祉協議会	群馬県
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	神奈川県
社会福祉法人奈良県社会福祉協議会	奈良県
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	鳥取県

（順不同）

「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」助成事例

名古屋市災害ボランティア資機材ネットワーク事業

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
（愛知県名古屋市）

助成決定額：500万円

これまでは、災害ボランティア活動用の資機材は、市が保有する倉庫で一括管理していました。しかし、倉庫自体が被災したり、被災地域までの道が断絶するなどの可能性を考え、資機材を迅速に持ち出し被災地域まで運ぶために、市内5カ所の倉庫に分散管理することとし、そのための倉庫の整備や資機材の追加購入を行いました。

購入した資機材を各倉庫に納入する際は、行政、社協、災害ボランティア、倉庫及び倉庫の敷地を提供いただいている名古屋建設業協会（以下、名建協）の会員が集まり、顔の見える関係づくりの一環として、合同で行いました。

また、行政、社協、災害ボランティアが一堂に会する三者合同研修では連携訓練を実施しました。さらに、行政、社協、災害ボランティアと、名建協の会員との交流会を実施し、災害対策用の備品の確認や、活発な意見交換等を行いました。



活動の成果

- ◆倉庫内の資機材の見える化、リスト化が進んだ。
- ◆これまでは、被災地支援により資機材の出入りが多く、属人的になりつつあった各倉庫内の資機材管理についても、より多くの人が携われるようになった。

担当者の声

社会福祉法人
名古屋市社会福祉協議会

ボランティアセンター副所長 野川 祐史さん



助成金により、災害時のボランティア活動で使用する資機材の整備や、申請に協力いただいたNPOや行政と資機材分散管理に協力いただいた企業等との連携体制を構築することができました。平時から整えておくことで、災害時には被災された方への寄り添い支援に、より専念できると考えています。今後も、ボランティアおよびNPO、行政、社協の三者連携を軸に、多様な団体や地域住民に協力いただきながら取り組んでいきます。

令和4（2022）年度に発生した災害への助成

令和4（2022）年度に発生した、令和4年8月豪雨災害、令和4年台風15号災害の災害を特定した寄付の募集を行い、被災地において支援活動を展開する団体への助成を実施しました。

ボラサポで活動したボランティア数

のべ **7,433名**

ボラサポの活動により支援した対象者数

のべ **11,157名**



令和4（2022）年度ボラサポ収支のご報告

収入額	600,415,954円	支出額	60,431,725円
内訳		内訳	
● 寄付金	109,096,331円	● 助成金	52,549,326円
● その他	3,388,688円	● 事業費	7,882,399円
● 前年度からの繰越金	487,930,935円	繰越額	539,984,229円

ボラサポ・令和4年8月豪雨

令和4（2022）年8月3日からの記録的な豪雨により、山形県、新潟県、石川県、福井県、青森県に災害救助法が適用され、岩手県、秋田県、福島県等でも多くの住家被害が発生しました。民家および水路の土砂の掻き出し、浸水した家屋の泥出しや家財道具搬出、清掃等の支援活動が展開されました。

■ 寄付と助成状況

寄付額	24,996,188円
助成件数	24件
助成決定額	891万円

ボラサポ・令和4年8月豪雨助成事例

水害で被災した子どものための心のケアプロジェクト

シャンティ国際ボランティア会
(東京都新宿区)

助成決定額: 50万円

被災後の子どもはストレスの状況などを言語化して昇華することは難しく、外あそびを通して解放することが求められます。そのため、地元団体とともに、あそび場の運営をサポートしました。

また、活動を続けるなかで『あそび』、『インクルージョン』についてボランティアや親が学べる機会があったらよい』という声があり、今回の活動に関わるボランティアや親を中心に研修会・講習会を実施しました。



被災した子どもたちの外あそびの様子

活動の成果

- ◆ 東日本大震災を機にあそび場を長く運営したスタッフから、地元団体に被災後の子どもとの関わり方のノウハウを提供できた。
- ◆ ボランティアであってもストレスを抱え、特性のある子どもを理解し受け入れることは難しく、マンパワー不足が課題となっていたがあそび場を継続できる体制が整った。
- ◆ 平時の研修会や講習会のテーマとして、防災やあそび場、子どもの多様性などのテーマに関心が高く、今回の活動を通して子どものあそび場に対する意識の変化があった。

担当者 の 声

シャンティ国際ボランティア会

中井 康博さん



ウクライナ情勢や頻発する災害の影響で被災地の状況は隠れてしまっています。コロナ禍で県外からのボランティア活動の受け入れについて、自粛を余儀なくされている被災地も少なくありませんが、当会は、被災地域で活動を行う地元の人と共に寄り添いながら支援活動を続けてまいります。



ボラサポ・令和4年台風15号

令和4年9月23日から東海地方・関東地方に接近した台風15号の記録的な大雨の影響で、多くの人的被害・住家被害が生じ、静岡県の23市町に災害救助法が適用されました。断水や浸水が発生し、多くの人的・住家被害が生じました。被災地では、ボランティアやNPO等により民家や水路の土砂の掻き出し、浸水した家屋の泥出しや家財道具搬出、清掃等の支援活動が展開されました。

■寄付と助成状況

寄付額	10,279,105円
助成件数	15件
助成決定額	578万円

ボラサポ・令和4年台風15号助成事例

災害ボランティアバスの運行による支援活動

特定非営利活動法人 御前崎災害支援ネットワーク (静岡県静岡市清水区)

助成決定額: 50万円

台風15号により、御前崎市内では竜巻、床下浸水の被害があり、ボランティアを募って、5日間にわたり延べ60名が参加して、被災家屋からの家具出しや床下の泥かきなどの活動を行いました。

また、静岡県内の複数市町で被害が起き、とくに静岡市清水区は甚大な被害が発生したためボラバスを6回運行し、6日間にわたり、泥などの汚れの清掃や消毒、濡れてしまった家財の搬出などを行いました。



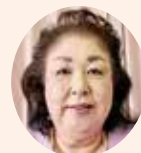
活動の成果

- ◆ 発災から3週間が経過しているにもかかわらず、濡れたままの畳や家具をそのまま放置しているお宅もあったが、活動により、すべての依頼を完了することができた。
- ◆ 団体のチームワークがより高まった。
- ◆ 家族だけで片付けようとしていた人が多かったが、長期にわたり心も体も疲弊されていて、活動により家が片付き、きれいになっていくと笑顔がこぼれて表情が明るくなるのが分かった。

担当者の声

御前崎災害支援ネットワーク

代表理事 落合 美恵子さん



「家族だけで片付けるのは無理だった」という声も多く、片付けをあきらめていた方からも、「ここまでしてくれるの?」と本当に喜んでいただけました。

活動を通じて、ボランティアに初めて参加した人や中高生も「人の役に立てた」という実感を持つことができ、助け合う大切さを知っていただくことができました。

ボラサポ助成団体の活動紹介動画

● 令和4年8月豪雨および令和4年台風15号で活動した団体の動画はYouTubeでもご覧いただけます。

NPO法人村上ohanaネット (令和4年8月豪雨)



NPO法人レスキューアシスト (令和4年台風15号)



「ボラサポ～住民支え合い活動助成」のご紹介

災害発災から一定の期間を経過した復興期にある被災地において、長期的な観点から、住民自らの支え合いで新たな地域づくりを進める活動を支援するため、中央共同募金会ではボラサポによる「住民支え合い活動助成」を実施しています。

住民支え合い活動助成は、主として被災した都道府県共同募金会により実施されています。

●東日本大震災の被災地における「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」

「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」は、東日本大震災の被災地（岩手県・宮城県・福島県）における住民同士の支え合いづくりや被災地の復興に向けてさまざまな人のつながり、地域のコミュニティづくりの活動を支援する助成を継続して行っています。

※東日本大震災の被災地における「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ2）」による助成件数と金額（令和3年度）

	助成件数	助成額
岩手県	30件	5,070,000円
宮城県	294件	40,263,000円
福島県	89件	7,906,000円
中央*	1件	5,500,000円
合計	414件	58,739,000円

*中央共同募金会は、東日本大震災支援全国ネットワークの行う広域避難者の支援活動に助成

●熊本地震の被災地における「ボラサポ九州・住民支え合い活動助成」

「ボラサポ・九州」住民支え合い助成は、熊本地震の被災した地域の住民の方が中心となって、地域に密着したさまざまな人のつながりづくりや、被災地域のコミュニティ再興のための見守り活動や情報交換や交流の場づくりを資金面で支えるため、被災地における地元住民のグループ等による助け合い活動を支援するための助成です。

※熊本地震の被災地における「被災地住民支え合いサポート募金（ボラサポ九州）」による助成件数と金額（令和4年度）

	助成件数	助成額
熊本県	250件	24,000,000円

ご存じですか？

支援金と義援金の違い

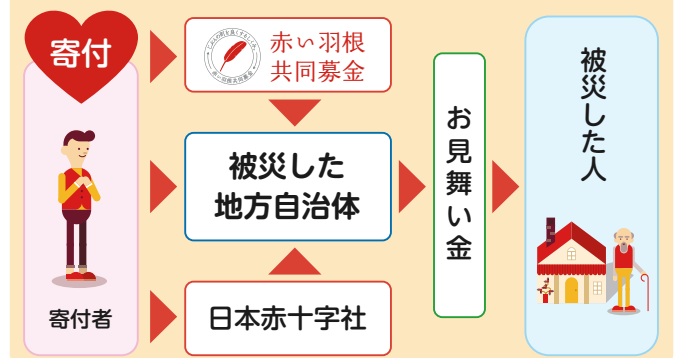
支援金は、ボランティア団体やNPOなどが被災者支援活動をするための寄付のことをいい、義援金は被災した世帯にお見舞金として配るための寄付金で、一般的には地方自治体が募集するもののことをいいます。2つの寄付金には次のような特徴があります。

支援金 さまざま支援活動への寄付



- 寄付先** 支援活動を行う団体、支援団体に助成する団体
- 主な使いみち** 被災地での家屋復旧など支援活動の経費
- 税制優遇** 寄付先が認定NPO法人等の場合のみ優遇あり
- 特徴・課題** 信頼できる寄付先（支援団体）を選ぶ難易度高い

義援金 被災した人へのお見舞い金としての寄付



- 寄付先** 被災した地方自治体、日本赤十字社、共同募金会等
- 主な使いみち** 被災した世帯に対する見舞金
- 税制優遇** 地方自治体への寄付としての税制優遇あり
- 特徴・課題** 被災者に届くまで時間がかかる
地域による世帯当たりの見舞金額の不公平さ

災害時の企業・団体等の協力事例

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」は、特定の災害時以外にも、常時ご寄付を受け付けています。個人寄付のほか、企業・団体等からの法人寄付・社員募金、店頭募金やイベント募金、寄付つき商品、製品の提供等さまざまな形でご協力をいただいています。一部をご紹介します。

顧客の投票数に応じて法人寄付を実施

三井ダイレクト損害保険株式会社

「三井ダイレクト損保つよやさ基金」（旧スマイル基金）は、三井ダイレクト損害保険株式会社の自動車保険、バイク保険、ドライバー保険のご契約者が、「交通事故防止」「環境保護」「復興支援」それぞれの分野を支援する3団体のうちから、応援したい団体に投票し、同社が投票数に応じて法人寄付を行うしくみです。

2014年に会社創立15周年を記念して創設され、毎年継続してボラサポへご寄付いただいています。



毎年ホリデーシーズンにチャリティバッグを販売

株式会社バーニーズ ジャパン

株式会社バーニーズ ジャパンでは、2014年から毎年ホリデーシーズン期間中に、同社が展開するバーニーズ ニューヨークの各店においてチャリティキャンペーンを実施し、社会貢献活動を支援しています。

2022年も12月に販売されたチャリティバッグの売上のすべてを、ボラサポにご寄付いただきました。

毎年とても人気があるチャリティバッグ。お客様の賛同を得て、継続的にご支援いただいています。

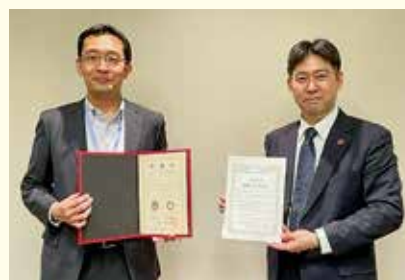


社員の自主的な活動や寄付による社会貢献

Daigasグループ

「Daigasグループ“小さな灯”運動」は、社員が自主的に活動を企画し参加する企業ボランティア活動です。2022年は被災地復興支援バザー「古着販売コーナー」等の収益をボラサポへご寄付いただきました。また、「Daigasグループカフェテリアプラン社会貢献クラブ（旧名：大阪ガスともしびクラブ）」は、福利厚生制度を活用して、社会課題の解決に取り組む団体へ社員が寄付できるしくみです。

同グループからは、こうした社会貢献活動により、ボラサポへの寄付を通じて、長年にわたり被災地を支えていただいています。



※「社員WEB募金箱」とは？

中央共同募金会では、一般のネット募金とは別途に、企業ごとに個別の「社員WEB募金箱」を開設しています。社員の皆さまにWEB募金箱のURLをお知らせいただくだけで、社内募金の告知や取りまとめが可能となるため、従来の社員募金に比べてCSR担当者のご負担が減り、2019年10月スタート以来多くの企業にご活用いただいています。開設費用は無料です。

詳細は、中央共同募金会・基金事業部 kikin@c.akaihane.or.jp（社員WEB募金箱担当）へお問い合わせください。

「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」等へのご支援と協力企業・団体【令和4（2022）年度受付分】

（五十音順・敬称略）

【「ボラサポ・令和4年3月福島県沖地震／令和4年8月豪雨／令和4年台風15号」へのご支援】

一般財団法人 上田記念財団

花王株式会社／花王ハートポケット倶楽部

経団連1%クラブ

K&Oエナジーグループ株式会社

株式会社光和

ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社／
「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

SOMPOちきゅう倶楽部

第一三共株式会社

中外製薬株式会社

辻・本郷税理士法人

東京海上グループ社員・代理店有志の皆さま

日本航空株式会社

芙蓉総合リース株式会社

三井住友信託銀行株式会社

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた
皆さま

【「ボラサポ・九州」（熊本地震）へのご支援】

株式会社ダイヘン

三菱ケミカル・クリンスイ株式会社

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた
皆さま

株式会社LAVA Internatinal

【「ボラサポ」全般へのご寄付】

Daigasグループ“小さな灯”運動（大阪ガスネットワーク
株式会社）

Daigasグループカフェテリアプラン社会貢献クラブ
（大阪ガス株式会社）

株式会社大林組／社員有志の皆さま

花王株式会社

株式会社SynaBiz

J-Coin Pay「ぽちっと募金」（株式会社みずほ銀行）

ジャパングルフツアー選手会

東京センチュリー株式会社

辻・本郷税理士法人

日本イーライリリー株式会社

日本たばこ産業株式会社

株式会社日本テレビサービス

株式会社ネットプライス

株式会社バーニーズ ジャパン

パナソニックハウジングソリューションズ株式会社

ピツニーボウズジャパン株式会社／Pitney Bowes
Foundation

ブックオフコーポレーション株式会社（キモチと。）

株式会社八木熊

マツダ株式会社

三井ダイレクト損害保険株式会社

三井不動産商業マネジメント株式会社

【「ボラサポ2」（東日本大震災）へのご支援】

社会福祉法人NHK厚生文化事業団を通じてご寄付いただ
いた皆さま

NTTドコモグループ 災害復興等応援社員募金

ソフトバンク株式会社／ソフトバンクグループ株式会社

株式会社文化放送エクステンド

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた
皆さま

【その他災害支援へのご寄付】

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

※災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載
しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

長期化する感染症の影響による社会課題への対応 ポスト・コロナ社会における 福祉活動応援キャンペーンの展開

感染症の拡大による社会不安の影響が長期化し、地域で孤立・孤独の状態にある方々の状況が深刻化するなかで、課題を抱え、生きづらさを感じている方々を支える活動が全国各地で広がっています。こうした活動を財政面から支援するため、中央共同募金会では「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～」を実施しました。経済的に困窮する人や虐待を受けた人たちに居場所を提供する活動や医療的ケア児とその家族の孤立を防ぐ活動など、地域のなかで人と人とがつながり、支え合う「誰一人取り残さない（leave no one behind）」社会をめざして助成事業を実施しました。

◆令和4（2022）年度 各助成プログラムの助成状況

居場所を失った人への緊急活動応援助成	○第5回助成 24件 ○第6回助成 25件	5,642万円 6,162万円
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	○第3回助成 45件 ○ウクライナ避難民緊急支援 5件	8,139万円 487万円
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	○第1回助成 23件	7,807万円
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成及び実践活動助成 ^{※1}	○第1回助成 30件 ○第2回助成 23件	929万円 481万円

※1 区域内で直接助成公募を実施した10県共同募金会に対して、総額2,000万円の助成原資及び事務経費を提供した。また、同プログラムの「講座・研修コンテンツの開発・制作への助成」として特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンターに対して883万円の助成を行った。

◆新型コロナウイルス感染症の影響による社会課題への助成状況（令和2（2020）年3月から令和4（2022）年3月まで）

累計助成決定件数

のべ **1,903**件

累計助成決定総額

10億8,793万2,991円



プログラム	助成決定件数	助成決定金額
臨時休校中の子どもと家族を支えよう緊急支援活動応援助成	555	44,670,000
フードバンク活動等応援助成	304	248,190,000
居場所を失った人への緊急活動応援助成	158	346,662,991
withコロナ 草の根活動応援助成	651	65,100,000
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成	148	262,310,000
重症児等とその家族に対する支援活動応援助成	23	78,070,000
地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成	53	14,100,000
※県共同募金会への助成原資提供及び「講座・研修コンテンツ開発・制作助成」	11	28,830,000
合 計	1,903	1,087,932,991

※都道府県共同募金会においては、新型コロナウイルス感染症による社会課題への助成としてのべ3,101件、総額633,737,210円を助成した。

居場所を失った人への緊急活動応援成事例

「土曜ひろばポラリス」による休日の 居場所&相談の場づくり

特定非営利活動法人ポラリス

(宮城県山元町)

助成額: 255万円



法人や事業所の枠を超えた地域の専門スタッフたちや地域のさまざまな立場の人と協力・連携しながら、社会的に弱い立場にある人たちの孤立を防ぐことをめざし「土曜ひろばポラリス」として、ソーシャルワーカーがコーディネートし、公的サービスの受け皿がなく居場所や相談ができない人たちをはじめとして、世代や属性を超えて地域の人たちがつながり支え合うことができる場づくりを通じた支援活動を行いました。

活動の成果

- ◆ 居場所や相談の場に参加した当事者たちがピアサポートに参加するなど参加者同士で相談し合える場づくりが出来た。
- ◆ 延べ133名のボランティア、延べ61名の専門スタッフの協力を得られた。
- ◆ 活動から見えたニーズについて行政に共有し2023年度より町の障害者地域活動支援センターの指定を受け継続的な取組みが可能となった。

担当者 の 声

ポラリス

代表理事 田口 ひろみさん



この活動成果をもとに、今後も数居の低いだれもが気軽に集い、相談できる「ひろばポラリス」を持続可能な活動にしていきたいと思っています。

外国にルーツがある人々への支援活動応援成事例

葛飾区を中心とした在日外国人の 相談支援事業

特定非営利活動法人パルシク

(東京都千代田区)

助成額: 160万円



経済的困窮や在留資格等の問題を抱える在日外国人が、必要な情報と支援にアクセスし問題解決につなげること、またこの活動を通じ在日外国人と日本人が交流できる居場所を増やし助け合う関係性を構築することを目的に、コミュニティカフェ「みんかふえ」を拠点にし、在日外国人の相談カフェ、外国ルーツの人たちへの支援に取り組む団体等へのアウトリーチによる調査、在日外国人と日本人の交流イベントや地域ボランティアの育成に取り組ましました。

活動の成果

- ◆ 在日外国人と日本人の住民が知り合い助け合える関係を築く基礎となる場が提供できた。
- ◆ 在日外国人のおかれている状況や多様なアクターの支援状況を把握し課題や今後の連携の可能性を見出せた。
- ◆ 在日外国人に関する勉強会を開催し共に活動を考えることで今後も外国ルーツの住民との共生活動を担うボランティアの育成に寄与した。

担当者 の 声

パルシク

吉浦 諒子さん



私たち団体の外国ルーツの住民を対象とした新規事業の基盤が作れたと思います。今後も息の長い事業にすべく、外国ルーツの住民が住みよい社会の構築に寄与していきたいと考えています。

重症児とその家族に対する支援活動応援助成事例

在宅で暮らす重症児の家族の 孤立解消のための出会いづくり事業

一般社団法人Kukuru

(沖縄県那覇市)

助成額: 391万円

医療的ケア児の在宅介護における困りごとを気軽に相談できる、または介護を助ける機器・グッズを試すことができる「療育生活うるおいマルシェ」を開催しました。在宅用のさまざまな医療機器を試せるコーナーや、専門医や栄養士の相談コーナー、きょうだい児も一緒に楽しめる遊びコーナーを設けました。また医療的ケア児の父親・母親がそれぞれに集まり、日頃の悩みを話したり情報交換をしたりできるピアサポート会を開催しました。



活動の成果

- ◆「療育生活マルシェ」で在宅介護に役立つさまざまな情報をワンストップで提供できた。
- ◆健全なきょうだい向けに遊びコーナーを充実させ、外出が難しい医療的ケア児の家族に楽しい時間を過ごしてもらえた。
- ◆ピアサポート会は各回大変盛り上がり、参加者全員が連絡先を交換する、会の終了後もその場に残り話が尽きないなど意義のある会となり、継続の必要性がみえた。

担当者 の 声

Kukuru

看護師 水川 知恵さん



子どもの成長や病状の変化で介護に必要な知識も機器も変わっていくご家族は日々悩みがいっぱいです。そんななか在宅医療機器の展示や工夫あふれる介護グッズを試せるイベントや親同士の交流会は大好評でした。

地域での孤立に気づき、つながり、見守る人材（つながりワーカー）養成および実践活動助成事例

つながりワーカー養成講座

社会福祉法人天王寺区社会福祉協議会

(大阪府大阪市)

助成額: 50万円

独居または高齢世帯および要介護者への見守り訪問を行う見守りボランティアやサロンボランティアの活動のスキルアップにより、まだ地域とつながっていない方に気づき、地域の適切な居場所への参加を推進し、地域全体で見守り気かけ合い、誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりにつなげるため、見守りサポーターや民生委員などつながりワーカー養成講座を開催しました。



団体動画を
YouTubeで
公開中です。

活動の成果

- ◆講座の4つの演習がとともわかりやすく、各テーブルの人達との意見交換も参考になった。
- ◆見守りや声かけなどについて、体系的に学んだのは初めてだったので勉強になった。
- ◆困りごとがある人への気づきを忘れず、関係性をゆっくり構築することの大切さが分かった。

担当者 の 声

天王寺区社会福祉協議会

水戸 由美子さん



見守りサポーターから、声かけの方法や相談先を知りたいとの声があり講座を開きました。参加者から好評だったので、参加できなかった人のために再度研修の機会をつくりたいと考えています。

「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」へのご支援ご協力企業・団体【令和4（2022）年度】

（五十音順・敬称略）

- アークシステムワークス株式会社
- 株式会社エス・シー・アライアンス
- 株式会社KISS TOKYO
- 経団連1%クラブ
- KDDI株式会社
- 一般社団法人銀座通連合会
- 株式会社サイコム
- 株式会社SynaBiz
- 松竹芸能株式会社
- 株式会社スミフルジャパン

- 株式会社デンタルフィット
- 日本中央競馬会
- 株式会社ネットプライス
- ノースワン株式会社
- ブックオフコーポレーション株式会社（キモチと。）
- マツダ株式会社
- 公益財団法人三菱財団
- 株式会社モバオク
- ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

企業の協力事例

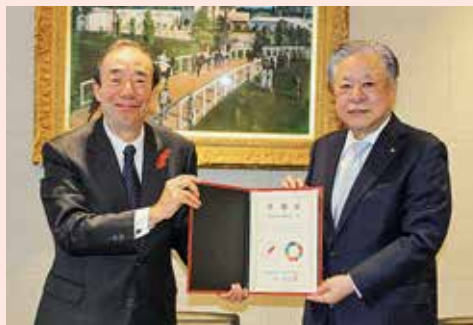
さまざまな形でご協力いただいた事例のうち、一部をご紹介します。

コロナ禍での社会課題の解決に向けた支援

日本中央競馬会

JRA日本中央競馬会からは、2020年より新型コロナウイルス感染症の影響下での福祉活動支援や赤い羽根共同募金等へ多大なご寄付をいただいています。

ご寄付は、新型コロナウイルス感染症の影響により困難を抱えた人々を支える活動や、地域の困りごとの支援等、さまざまな社会課題の解決のために役立てられています。



不要品を通じた支援のしくみ「キモチと。」

ブックオフコーポレーション株式会社

「キモチと。」は不要になったモノの買取金額で、さまざまな団体等に寄付、応援、支援することができるブックオフの宅配買取サービスを活用した取り組みです。2019年にスタートし、これまでに100以上のプログラムを支援、累計応援金額は4億円以上にのびます。

本会へは災害支援に加え、2020年からコロナ関連支援へもご協力いただいています。



赤い羽根福祉基金の取り組み

制度のはざまにある社会や地域の課題解決に向け新たな価値の創造へ



赤い羽根 福祉基金

中央共同募金会では、戦後直後の1947年より、たすけあいの募金として「赤い羽根共同募金」運動を推進してきた経験をもとに、2016年に「赤い羽根福祉基金」を創設しました。

赤い羽根福祉基金では、安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、公的制度やサービスでは十分に対応できない地域課題や、制度のはざまにある社会課題の解決に向けて、先駆的で全国的なモデルとなる取り組みに対し助成を行っています。2022年度から、若者の孤立を防止し、前向きに生きていける社会をめざして「生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成」重点助成を実施しました。

助成対象期間は単年度から最大3カ年まで継続でき、助成額は1事業につき年間最大1,000万円（重点助成500万円）までです。

7年目となる2022年度は、20団体（継続助成11団体含む）に対して総額1億2,599万円の助成を実施しました。

助成を通じて、社会課題解決のための基盤やしくみづくり、ネットワーク構築といった事業が着実に進み、事業がモデルとなり制度化につながった事例も生まれています。

◆ 赤い羽根福祉基金助成実績 (平成28(2016)年度から令和4(2022)年度まで)

累計助成決定件数

のべ 147件

累計助成決定総額

9億2,188万円



「赤い羽根福祉基金」運営委員会・審査委員会 委員名簿 (敬称略)

外部識者による運営委員会・審査委員会を設置し、基金の運営や助成審査を行っています。

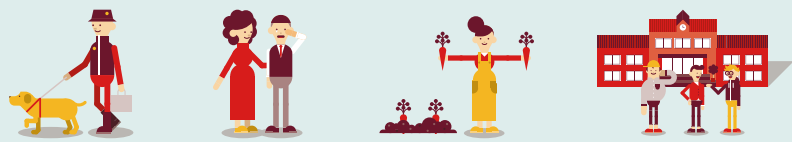
■ 「赤い羽根福祉基金」運営委員

委員長	上野谷 加代子	同志社大学 名誉教授
委員	金田 晃一	株式会社NTTデータ 総務部 サステナビリティ担当 シニア・スペシャリスト
委員	永山 晴子	デロイト トーマツグループ ボード議長
委員	西田 修一	ヤフー株式会社 執行役員・SR推進統括本部長
委員	高橋 良太	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 兼 全国ボランティア・市民活動振興センター長
委員	古都 賢一	社会福祉法人中央共同募金会 副会長

■ 「赤い羽根福祉基金」審査委員

委員長	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事・事務局長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	天野 珠路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	室田 信一	東京都立大学 人文科学研究 准教授

(2023年3月31日現在)



赤い羽根福祉基金 令和4（2022）年度に実施された事業

【新規（重点助成）】

（4事業 助成総額 1,987万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
北海道	特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター	孤立している若者、困難を抱えている若者に対し一人暮らし体験の場を提供すると共に、その実践を通して、一人暮らしに必要な能力と若者特有の難しさを明らかにするための活動	500万円
東京都	一般社団法人 ヤングケアラー協会	ヤングケアラーが自分らしく生きられる社会を創る活動	500万円
愛知県	全国再非行防止ネットワーク協議会	住まいがない罪を犯した青少年のための居住支援ネットワーク拡充連携事業	500万円
愛知県	特定非営利活動法人 リネアブル・若者セーフティネット	ニート・早期離職を繰り返す若者、非正規労働の若者が働く一歩を踏み出すための、ITに特化した学び直しと、企業と協働した実践の場づくりの活動	487万円

【新規（一般助成）】

（5事業 助成総額 2,657万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	「属性を問わない緊急一時支援」の全国波及のための調査研究及び実践ガイドの作成、セミナー開催、ネットワーク構築事業	1,000万円
東京都	一般社団法人 全国若年認知症家族会・支援者連絡協議会	若年性認知症の介護家族会の立ち上げ支援とネットワーク作り活動事業	401万円
神奈川県	特定非営利活動法人つなぐ	知的障害・精神障害の方のための意思決定支援ツールの開発	210万円
神奈川県	特定非営利活動法人 子ども支援センターつなぐ	子どもの性被害への対応に関する実態調査	384万円
岡山県	社会福祉法人 美作市社会福祉協議会	生きづらさを抱える高齢者、障害者、ひきこもり等の商福連携による移動販売事業	662万円

【継続2年目】

（7事業 助成総額 4,930万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
茨城県	認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コムズ	家なき人と共に暮らし未来を耕すための多文化共同住宅と農園の開設	400万円
東京都	特定非営利活動法人 あなたのいばしょ	問題を抱えた時に確実に信頼できる人につながるチャット相談事業	410万円
	特定非営利活動法人 サンカクシャ	孤立リスクの高い若者を対象とした就労支援付きシェアハウス事業	900万円
	特定非営利活動法人 東京ソテリア	精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援事業	733万円
	認定特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	外国人母子の健康を守る切れ目ない支援体制構築事業	900万円
滋賀県	社会福祉法人 滋賀県母子福祉のぞみ会	孤立する母と子を包摂するための多機能型シェアハウスを拠点とした包括的支援活動	800万円
	認定特定非営利活動法人 つどい	働きづらさを抱えた人のための居場所を地域みんなで創り出す事業	787万円

【継続3年目】

（4事業 助成総額 3,025万円）

都道府県	団体名	事業名	助成決定額
東京都	特定非営利活動法人 ぱっぷず	デジタル性暴力・性的搾取にまつわる相談支援事業	1,000万円
	特定非営利活動法人 ピッコラーレ	居場所のない若年妊婦のためのワンストップ型支援事業	424万円
	特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ	ひとり親家庭が確かな情報を得て孤立を防止するための相談支援ナビ作成とひとり親交流事業のネットワーク全国展開事業	714万円
神奈川県	認定特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ	DVや虐待の連鎖を断ち切るためのデートDV相談体制構築事業	887万円

令和4（2022）年度「赤い羽根福祉基金」活動収支のご報告

収入額	1,703,619,286円	支出額	267,159,479円	基金残額	1,436,459,807円
(内訳) 2022年度寄付金収入	341,328,923円	(内訳) 助成金	234,564,986円	(内訳) 福祉基金(一般分)	962,966,686円
その他の収入	3,518,019円	事業経費	32,594,493円	// (盛和塾)	406,589,121円
前年度からの繰越金	1,358,772,344円			// (清水育英会)	10,730,000円
				// (コープみらい)	6,174,000円
				// (被害者支援)	50,000,000円

活動報告 ①

困難な背景を抱える若年妊婦のための居場所づくり

認定NPO法人 ピッコラーレ (東京都)



助成年度 2020年度～2022年度 助成決定額 1年目/716万円 2年目/768万円 3年目/424万円

幼少期からの虐待や貧困、DVや精神疾患などを背景に、社会から孤立し適切なサポートにつながる事の出来ない10代20代の若年妊婦に対して、医食住を提供する居場所「ぴさら」でのサポートと、利用者のニーズに合わせて適切な支援機関や団体につないでいく相談支援活動を通して、居場所のない妊婦が安心して過ごすことのできる生活基盤づくりに取り組みました。「若年妊婦にやさしい地域づくり」を目的とした勉強会を開催し、若年妊婦の居場所運営に関する実践ガイドを制作しました。



活動の成果

- ◆ 専門職や地域住民などの若年妊婦に寄り添える人材が増え、地域で若年妊婦を支える協力体制が生まれている。
- ◆ 全国で妊婦のための居場所を運営している他団体と勉強会を開催し、現場の支援から制度の問題等の意見交換の機会を設けた。

担当者の声

認定NPO法人
ピッコラーレ

代表理事 中島 かおりさん



3年前に「ぴさら」を始めた時は数カ所しかなかった若年妊婦対象の居場所支援が、「ぴさら」をモデルとして全国に広がりつつあります。妊婦の居場所支援の取り組みが事業化されバックアップする制度が形になったことは大きな成果となりました。

活動報告 ②

精神疾患をもつ親とその子どもの家族まるごと支援事業

特定非営利活動法人 東京ソテリア (東京都)



助成年度 2021年度～2022年度 助成決定額 1年目/977万円 2年目/733万円

精神疾患をもつ親とその子どもを対象とし、親子間の精神的安定を図れるよう、精神疾患を持つ方々が安心して相談できる相談窓口を設置するとともに、親のメンタルケアを行う精神保健機関と子どものサポートを行う子育て機関の双方に関わる保健師を中心としたネットワークを構築することで、適切な支援につなげていきました。



普及啓発シンポジウムの様子

活動の成果

- ◆ 相談および日中の居場所と宿泊場所として「サンハウス」を運営し、精神疾患の親に代わり年下のきょうだいの世話をしているヤングケアラーの子どもや家族丸ごとの支援を積極的に行えた。
- ◆ ヤングケアラーの普及啓発シンポジウムを開催し、新宿区内のさまざまな子育て支援にかかわる方々とネットワークを構築できた。

担当者の声

特定非営利活動法人
東京ソテリア

事業主任 高田 幸子さん



赤い羽根福祉基金の助成をいただき、本活動を始められたことで、福祉サービスの枠を超えて、必要な人に届けられる資源を提供できたと感じています。本活動を通し、地域と出会い、行政機関の協力もいただき、精神疾患をもつ親とその子どもへの相談と、地域づくりの両面に取り組みました。

活動報告 ③

生きづらさを抱える若者へのITに特化した学び直しと、 企業と協働した実践の場づくりの活動

特定非営利活動法人 リネーブル・若者セーフティネット（愛知県）



助成年度 2022年度

助成決定額 1年目／487万円

さまざまな生きづらさを抱え、ニート・早期離職を繰り返す若者・非正規雇用で働く若者に対し、働くための準備のできるコミュニティを提供し、社会的孤立からの脱却をめざしました。ITスキル習得に特化したプログラムを開発し「働くためのスキル」を身に付けるとともに、地元企業と協働した「デジ・モノプロジェクト」を通し、企業のリアルな課題にチームで取り組み、働く一歩を踏み出す体験を提供しました。



IT講座の様子

活動の成果

- ◆ITに特化した学びの場として「若者Lab」講座を296講座開催、延べ参加人数1,271名、支援対象者31名の実績となった。参加者の中には、自分の得意をいかした作品を制作し、他団体の催しに出品する者もいた。
- ◆支援団体や企業に対し1年間の活動実績を報告する場を設け、若者たちの学びへフィードバックをいただき、今後のモチベーションにもつながった。

担当者の声

認特定非営利活動法人
リネーブル・若者セーフティネット

代表 荒川 陽子さん



ITに特化した学びの場を実施し、知識を深めるだけでなく、場になじみ、気づきを得ていく姿から、単発的でなく、自らが主体的に取り組む場において長期的に学びを続けていくことの重要性を実感しています。このような気づきを得られたことは、私たちにとって非常に貴重な経験でした。

活動報告 ④

住宅確保が難しい人たちが共に暮らし未来を耕すための多文化 共同住宅での支援

認定NPO法人 茨城NPOセンターコモンズ（茨城県）



助成年度 2021年度～2022年度

助成決定額 1年目／1,000万円 2年目／400万円

生活困窮者や在留資格がない外国籍住民、独居生活が困難な高齢者・障がい者が、必要な福祉を受けられないまま行き先がないという課題に対して、空き家を改修したシェアハウス「ぼかぼかホーム」を整備し、住宅確保が難しい人たちへ居住支援を行い、さらに生活面での自立に結びつくように、シェアハウスの住民に農園や近隣のカフェ等での就労の機会をつくりました。



シェアハウスの住民による改修作業

活動の成果

- ◆行き場のない人たちに居住支援を行い、これらの実践の記録を冊子にまとめた。
- ◆さまざまな課題を持つ外国籍の人をシェアハウスで受け入れ、支援団体、弁護士等と連携しながら支援を展開した。

担当者の声

認定NPO法人
茨城NPOセンターコモンズ

代表 横田 能洋さん



今回の事業は住まいの提供と同時に、多様な福祉課題への対応と多文化ソーシャルワークの実践でした。これまで対応してこなかった入管施設収容者の問題、外国籍住民の医療福祉に関する問題、難民申請、在留資格変更など、さまざまな支援にかかわることができました。

赤い羽根福祉基金 冠基金



赤い羽根福祉基金では、企業等の寄付者名を冠した「冠基金」のプログラムを実施しています。2022年度は、制度では対応することが困難な社会課題に取り組む活動に対し、5つの「冠基金」による助成プログラムを実施しました。「冠基金」で支援する分野は、寄付者と協議して決定しています。

「盛和塾 社会人定着応援プログラム」

盛和塾

2022年度助成決定額 **2,674万円** ■207名の児童養護施設等退所者と15施設・機関を支援

中央共同募金会では、盛和塾（京セラ株式会社 創業者 故・稲盛和夫氏主宰の私塾。2019年末に解散）からのご寄付をもとに、児童養護施設等を退所した若者の自立を応援することを目的とし、2018年度から赤い羽根福祉基金「盛和塾 社会人定着応援プログラム」による3つの助成事業を展開しています。



赤い羽根福祉基金

× 盛和塾

児童養護施設等を退所して大学や専門学校で学ぶ人を対象とし、就職活動にかかわる費用を助成する「就職活動応援助成」では95名に対して総額950万円を、資格取得をめざす費用を助成する「手に職つけよう応援助成」では64名に対して総額640万円を支援しました。

また、児童養護施設等を退所後、就職した後に諸事情により離職した際に、再就職に向け金銭支援も含めた伴走型支援を行う施設・機関を支援する「リスタート応援助成」では、23施設・機関に3,026万円の助成を決定し、15施設・機関の48名に対し、1,084万円の支援を実施しました。

「救護施設等のセーフティネット機能強化助成事業」

株式会社福祉保険サービス

2022年度助成決定額 **2,406万円** ■全国のセーフティネット機能を強化するための事業を支援

株式会社福祉保険サービスからのご寄付を財源として、身体や精神の障がいがあり、経済的な問題も含めて、日常生活を送ることが困難な方々が利用する救護施設に対して助成事業を行っています。2022年度は、2021年度までの3年間にわたって助成事業を実施した先駆的・モデル的な公益活動を行う16施設の成果を報告書にまとめ、全国の救護施設等を対象としたセーフティネット機能を強化するための事例共有サイトの構築を行いました。



セーフティネット機能強化のための実践報告書

「全国のこども食堂を応援」

アサヒ飲料株式会社

2022年度ご寄付額 **900万円** ■100カ所のこども食堂、3地域のネットワークを支援

2018年以来、アサヒ飲料株式会社より、「三ツ矢」の日（3月28日）・「カルピス」の日（7月7日）に関連する「三ツ矢」ブランド・「カルピス」ブランドの売上の一部をご寄付いただき、こども食堂の活動を応援してきました。こども食堂のニーズは年々高まり、コロナ禍においても食や居場所の支援を行いました。



2022年度は、全国100カ所のこども食堂の運営基盤や設備の整備、また、ネットワーク推進のための食フェスタ開催へ助成しました。あわせて、同社製品の物品寄贈も行われました。

※「カルピス」はアサヒ飲料株式会社の登録商標です。

コープみらい×中央共同募金会「子ども・子育て支援助成～生活に困難がある子どもやその家族への支援活動を応援！～」

生活協同組合コープみらい

2022年度助成決定額 **1,395万円** ■生活に困難がある子どもやその家族等を支援する活動への助成を決定

コープみらい「子ども・子育て支援基金（はがき・切手回収キャンペーン）」からの資金を原資として（寄付額1,680万円）、社会情勢のさまざまな要因による物価高騰や感染症の影響が長期化するなか、生活に困難がある子どもやその家族または子育てを支援する活動に対して助成を行っています。2022年度は、次年度に支援活動を実施する19団体に対し、1,395万円の助成を決定しました。



「経済的困窮や社会的孤立の状態にある子どもの学習と生活を一体的に応援する助成」 —— 一般財団法人清水育英会

2022年度助成決定額 **2,512万円** ■ 経済的困窮や社会的孤立の状態にある子どもたちの学習と生活を一体的に応援

一般財団法人清水育英会からのご寄付を原資として（寄付額3,000万円）、長期化する新型コロナウイルスの影響下において、経済的困窮や社会的孤立の状態にある子どもたちの学習と生活を一体的に応援することを目的とした助成プログラムを行いました。

子どもたちの学習と生活を一体的に支援する活動のほか、地域や多機関連携による重層的な子どもたちの学習・生活支援体制づくりなど社会に新たな価値を創造する活動へ、21団体、総額2,512万円の助成を行い、困窮し孤立する子どもや親たちへの支援活動を支えることができました。



おてらおやつクラブの活動の様子

「赤い羽根福祉基金」へご支援ご協力をいただいた皆さま【令和4（2022）年度】（五十音順・敬称略）

【冠基金に対するご寄付】

アサヒ飲料株式会社

一般財団法人清水育英会

生活協同組合コープみらい

【赤い羽根福祉基金に対するご支援】

株式会社アルトナー

株式会社AHS

株式会社車交場CArFE

有限会社仙台貨物

ソフトバンク株式会社「つながる募金」にご協力いただいた皆さま

デロイト トーマツ グループ

日本中央競馬会

日本イーライリリー株式会社

有限会社望工業

パーソルホールディングス株式会社

パラマウントベッドグループ

株式会社ほけんサポートつくば

森田広様

ヤフー株式会社「Yahoo!ネット募金」にご協力いただいた皆さま

やまびこ会計合同会社

このほか多くの企業・団体の皆さまにご支援・ご協力をいただきましたことに心より感謝申し上げます。

※ご寄付の際に寄付申込書をご提出いただくなど、本会よりご連絡が可能であった企業・団体のうち、ご承諾いただいた場合のみ名称を掲載しております。また、掲載にあたっては基準を設けさせていただきました。

赤い羽根福祉基金への企業の協力事例

社員の地域貢献活動に応じた法人寄付で、ヤングケアラー支援

日本イーライリリー株式会社

医薬品の製造・販売などを行う日本イーライリリー株式会社では、毎年設定した期間に世界各国の社員が社会貢献活動を行う取り組みを行っており、その一環で日本でも毎秋「リリージャパン・デイ・オブ・サービス（DOS）」を実施しています。社員の皆さまがチャリティウォークや物品寄付などの地域貢献活動を行い、その活動に基づいて寄付額を算出し、法人寄付を行うしくみです。

中央共同募金会へは2014年より災害支援やコロナ関連支援へご寄付いただいております。2022年は「赤い羽根福祉基金」を通じてヤングケアラー支援の活動へもご寄付いただきました。

社員の皆さまからは、「自分たちの活動が社会貢献につながり誇りに思う」「支援をきっかけにヤングケアラーの問題をより深く考えるようになった。これからも社会課題への学びを進めていきたい」などの声が寄せられています。



その他の協働

ソフトバンク・チャリティスマイル

第6回「安心して社会に巣立とう」応援助成



ソフトバンク・チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成では、社会的養護のもとで生活する子どもたちが、社会で自立して生活するにあたり直面するさまざまな困難の解決に向けて、退所前および退所後にサポートする取り組みに対して支援を行っています。

この助成事業はソフトバンク株式会社の携帯電話利用者の10円の寄付に、ソフトバンク株式会社からの10円を加えて、毎月20円を寄付する「チャリティスマイル」の寄付金をもとに実施されています。

助成決定件数 13団体・事業所 助成決定総額 588万円

チャリティスマイル第6回「安心して社会に巣立とう」応援助成による支援事例

～関東以外の社会的養護施設等を退所して、関東に移り住んだ若者のための相談支援、交流イベントの運営に関わる事業～

特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル（東京都）

かねてから児童養護施設等を出て東京に上京する若者が、困ったときに相談に来られるようにするためには、そうなる前につながりをつくっておくことが大切だと考えていました。年に数回会って話をしたり、楽しんだりできる交流イベントには、多くの若者が参加してくれました。

今、各地域での支援が行われていますが、生まれ育った環境を離れて上京した若者が、支援から取り残されることのないよう、この広域連携の上京者支援は大きな意味があると考えています。



休眠預金等活用事業の取り組み



中央共同募金会は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（休眠預金等活用法）に基づく資金分配団体として、2つの助成プログラム「当事者会のピアサポート支援事業」「災害時要支援者緊急支援事業」を令和元（2019）年度から令和4（2022）年度まで実施しました。

認知症の人と介護家族がいきいきと自分らしく暮らせるためのピアサポートネットワーク構築事業

当事者会のピアサポート支援事業では、当事者同士の支え合いを通じて、「生きづらさ」を抱えていてもその人がその人らしく幸せに暮らせる社会を構築することを目的として、交流会や人材育成のための研修会の開催を行う活動などに対し、令和4（2022）年度は20,945,585円を助成しました。



公益社団法人認知症の人と家族の会・本人（若年）研修会の会場の様子

災害時要支援者緊急支援事業

災害時要支援者緊急支援事業は、要配慮者の支援団体や当事者団体のネットワーク組織が、災害発生時にネットワークを生かして緊急的に展開する支援活動を行い、災害時に要配慮者の命を守り、安心して避難生活等を送ることができる環境づくりをめざす活動などに対し、令和4（2022）年度は、274,568円を助成しました。

社会貢献セミナー 2023

～「持続可能な社会」の実現に向けた企業とNPOの協創を促進するために～

2023年2月2日（火）14時～16時30分、「社会貢献セミナー2023」をオンラインにて開催し、企業の社会貢献担当者や中間支援団体、NPO等活動団体の方など、約160名が参加されました。



◆概要

感染症拡大の長期化に伴いさまざまな社会課題が深刻化し、さらに、気候変動や紛争などを要因として、食料やエネルギーをはじめとした連鎖的な危機が誘引され、人々の暮らしと安全が脅かされています。今回の「社会貢献セミナー」では、企業の社会貢献活動の事例やNPO等への助成事業例を共有しながら、社会課題の解決と社会貢献活動のあり方、持続可能な社会の実現に向けた企業とNPOとの連携などについて考えました。

◆プログラム

※登壇者の所属・役職はセミナー開催当時

1. 鼎談「持続可能な社会の実現にむけた社会貢献活動」

【登壇者】

- ・ 福田里香氏（パナソニック ホールディングス株式会社 CSR・企業市民活動担当室 室長、企業行動・SDGs委員会 経団連1%クラブ座長）
- ・ 永山晴子氏（デロイト トーマツ グループ ボード議長）
- ・ 長澤恵美子氏（一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs本部 副本部長）※進行兼 経団連「企業行動憲章 実行の手引き」改訂の背景と意義や、各社におけるパンデミック以前・以後の社会貢献活動の変化などについて、お話しいただきました。

2. 中央共同募金会 助成報告「ポスト・コロナ社会における助成事業～人と人とのつながりを絶やさないために」 助成事例から見える社会的課題と支援活動～どのように助成プログラムを企画し実施してきたか～

3. パネル・ディスカッション「『誰一人取り残さない』社会のために ～企業の社会貢献活動とNPOの支援活動の事例から」

企業の社会貢献活動例、本会助成先の団体の活動例を共有しながら、ポスト・コロナ社会における社会課題や、SDGs実現に向けた社会貢献活動について考えました。

【コーディネーター】金田晃一氏（株式会社NTTデータ サステナビリティ経営推進部 シニア・スペシャリスト）

【パネリスト・事例報告者】（登壇順）

- ・ 村一浩氏（NPO法人みかんぐみ代表理事）、村林瑠美氏（同 理事）
- ・ 佐藤佑紀氏（NPO法人ダイバーシティ工房 アウトリーチ事業部 マネージャー）
- ・ 吉田祐子氏（株式会社電通コーポレートワン 総務センター 社会貢献部長）
- ・ 川副祐樹氏（日本イーライリリー株式会社 コーポレート・アフェアーズ本部 広報・CSR・アドボカシー部 企業広報課長）

三菱電機 × 中央共同募金会 「三菱電機創立100周年記念助成」

助成決定総額 1,628万円

助成先・助成決定額 4団体（4事業）・各407万円



贈呈書授与・助成決定式の様子
(2022/10/11 三菱電機株式会社 本社にて)

三菱電機株式会社からのご寄付を原資に、三菱電機×中央共同募金会「三菱電機創立100周年記念助成」プログラムを実施しました。

同社は、2021年2月の創立100周年を機に、同年1月から1年間「創立100周年記念 社会貢献活動」を実施されました。従業員の皆さまが行った社会貢献活動の累計95,719時間に対し、1時間あたり200円を同社が寄付金として、「社会課題解決に取り組む活動に役立ててほしい」と中央共同募金会へ寄託されました。

本会では、趣旨に沿って寄付先の検討を行い、同社と協議の結果、医療的ケア児、障がい児およびその保護者や、外国にルーツを持つ方への精神的な支援を実現する事業など、さまざまな社会課題解決に取り組む4団体（4事業）への助成を実施しました。

<助成先・助成事業>

事業期間：2022年10月～2023年9月（一部12月）

NPO法人親子の未来を支える会	オンライン相談窓口「胎児ホットライン」の実施と相談員の人材育成
NPO法人ソルウェイズ	重症児・医療的ケア児の夜間ショートステイや一時預かり、社会体験等
認定NPO法人おもちゃの図書館全国連絡会	コロナ禍での地域をつなぎ直すためのボランティア交流研修やおもちゃ整備
NPO法人東京英語いのちの電話	日本国内で唯一の英語による精神的サポート（24時間対応）

法人概要

社会福祉法人 中央共同募金会

所在地/〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
 電話/03-3581-3846 FAX/03-3581-5755
 メール/info@c.akaihane.or.jp
 ホームページ/https://www.akaihane.or.jp/

役員 (2023年8月1日現在)

理事 17名

- [会長]
村木 厚子
 中央共同募金会 会長
- [副会長]
古都 賢一
 中央共同募金会 副会長
- [副会長]
森 昌弘
 北海道共同募金会 会長
- [副会長]
吉川 正利
 奈良県共同募金会 会長
- [常務理事]
阿部 陽一郎
 中央共同募金会 常務理事・事務局長
- 梶谷 浩**
 静岡県共同募金会 副会長
- 濱崎 英明**
 石川県共同募金会 会長
- 山野 通彦**
 岡山県共同募金会 会長
- 加藤 友信**
 熊本県共同募金会 副会長
- 上野谷 加代子**
 同志社大学 名誉教授
- 金井 正人**
 全国社会福祉協議会 常務理事
- 得能 金市**
 全国民生委員児童委員連合会 会長
- 西澤 敬二**
 損害保険ジャパン取締役会長
 日本経済団体連合会「企業行動・SDGs委員会」委員長
- 萩原 なつ子**
 日本NPOセンター 代表理事
- 花崎 和彦**
 助成財団センター 専務理事・代表理事
- 宮田 千夏子**
 ANAホールディングス 上席執行役員
- 渋谷 篤男**
 学識経験者
- #### 監事 3名
- 木田 亮**
 埼玉県共同募金会 副会長
- 定塚 由美子**
 日本司法支援センター(法テラス) 理事
- 大倉 然**
 公認会計士(黒沼共同会計事務所)
- #### 評議員 55名

2022年度 財務諸表 (法人単位)

法人単位貸借対照表 2023年3月31日現在 (単位:円)

資 産 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	271,841,202	284,419,429	-12,578,227
固定資産	5,722,371,353	5,556,781,931	165,589,422
基本財産	38,842,540	40,695,742	-1,853,202
その他の固定資産	5,683,528,813	5,516,086,189	167,442,624
資産の部合計	5,994,212,555	5,841,201,360	153,011,195
負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動負債	215,834,764	241,185,991	-25,351,227
固定負債	106,028,501	132,456,096	-26,427,595
負債の部合計	321,863,265	373,642,087	-51,778,822
純 資 産 の 部			
基本金	17,764,459	17,764,459	0
基金	4,004,878,763	4,140,260,018	-135,381,255
その他の積立金	1,519,756,920	1,188,582,917	331,174,003
次期繰越活動増減差額	129,949,148	120,951,879	8,997,269
純資産の部合計	5,672,349,290	5,467,559,273	204,790,017
負債及び純資産の部合計	5,994,212,555	5,841,201,360	153,011,195

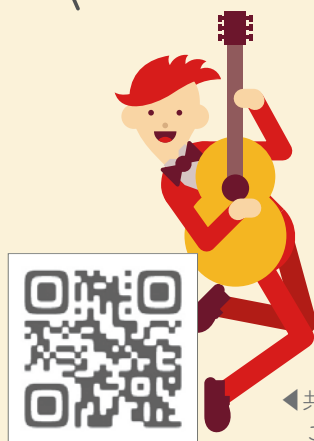
事業活動計算書 (自) 2022年4月1日 (至) 2023年3月31日 (単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	預り金収益	802,818,900	796,776,355	6,042,545
	共同募金以外寄付金収益	1,073,704,668	1,175,396,189	-101,691,521
	災害義援金預り金収益	50,329,537	77,289,726	-26,960,189
	募金収益	489,049,389	597,521,095	-108,471,706
	事業収益	212,564,053	193,512,197	19,051,856
	分担金収益	94,414,452	97,250,661	-2,836,209
	貸室事業収益	19,563,998	19,595,838	-31,840
	その他の収益	15,278,566	44,294,604	-29,016,038
	サービス活動収益計(1)	2,757,723,563	3,001,636,665	-243,913,102
	人件費	188,224,369	182,653,523	5,570,846
事業費	415,813,065	498,316,347	-82,503,282	
事務費	34,258,898	34,321,765	-62,867	
預り金送付金費用	787,151,898	778,883,789	8,268,109	
共同募金以外寄付金配分金費用	700,427,298	756,827,259	-56,399,961	
配分金費用	372,147,779	381,130,869	-8,983,090	
災害義援金送付金費用	50,329,537	77,289,726	-26,960,189	
分担金費用	800,000	0	800,000	
減価償却費	12,989,127	13,084,201	-95,074	
サービス活動費用計(2)	2,562,141,971	2,722,507,479	-160,365,508	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	195,581,592	279,129,186	-83,547,594	
受取利息配当金収益	8,831,271	10,575,209	-1,743,938	
その他のサービス活動外収益	831,942	980,746	-148,804	
サービス活動外収益計(4)	9,663,213	11,555,955	-1,892,742	
支払利息	454,788	554,394	-99,606	
サービス活動外費用計(5)	454,788	554,394	-99,606	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,208,425	11,001,561	-1,793,136	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	204,790,017	290,130,747	-85,340,730	
特別増減の部				
収益	0	0	0	
費用	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	204,790,017	290,130,747	-85,340,730	
前期繰越活動増減差額(12)	120,951,879	168,716,603	-47,764,724	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	325,741,896	458,847,350	-133,105,454	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
基金取崩額(15)	580,365,132	643,292,467	-62,927,335	
その他の積立金取崩額(16)	491,175,154	446,797,570	44,377,584	
基金積立額(17)	444,983,877	607,261,138	-162,277,261	
その他の積立金積立額(18)	822,349,157	820,724,370	1,624,787	
次期繰越活動増減差額(19)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)-(18)	129,949,148	120,951,879	8,997,269	

都道府県共同募金会一覧

共同募金会名	所在地	電話
社会福祉法人 北海道共同募金会	〒060-0002 札幌市中央区北2条西7-1 道立社会福祉総合センター	011-231-8000
社会福祉法人 青森県共同募金会	〒030-0822 青森市中央3-20-30 県民福祉プラザ	017-722-2169
社会福祉法人 岩手県共同募金会	〒020-0831 盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手	019-637-8889
社会福祉法人 宮城県共同募金会	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-4-28	022-292-5001
社会福祉法人 秋田県共同募金会	〒010-0922 秋田市旭北栄町1-5 県社会福祉会館	018-864-2821
社会福祉法人 山形県共同募金会	〒990-0021 山形市小白川町2-3-31 県総合社会福祉センター	023-622-5482
社会福祉法人 福島県共同募金会	〒960-8141 福島市渡利字七社宮111 県総合社会福祉センター	024-522-0822
社会福祉法人 茨城県共同募金会	〒310-0851 水戸市千波町1918 セキショウ・ウェルビーイング福祉会館	029-241-1037
社会福祉法人 栃木県共同募金会	〒320-8508 宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ	028-622-6694
社会福祉法人 群馬県共同募金会	〒371-0843 前橋市新前橋町13-12 県社会福祉総合センター	027-255-6596
社会福祉法人 埼玉県共同募金会	〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 彩の国すこやかプラザ	048-822-4045
社会福祉法人 千葉県共同募金会	〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-5 県社会福祉センター	043-245-1721
社会福祉法人 東京都共同募金会	〒169-0072 新宿区大久保3-10-1 東京都大久保分庁舎201	03-5292-3181
社会福祉法人 神奈川県共同募金会	〒221-0825 横浜市神奈川区反町3-17-2 県社会福祉センター	045-312-6339
社会福祉法人 新潟県共同募金会	〒950-0994 新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニゾンプラザ	025-281-5532
社会福祉法人 富山県共同募金会	〒930-0094 富山市安住町5-21 県総合福祉会館	076-431-9800
社会福祉法人 石川県共同募金会	〒920-8557 金沢市本多町3-1-10 県社会福祉会館	076-208-5757
社会福祉法人 福井県共同募金会	〒910-0026 福井市光陽2-3-22 県社会福祉センター	0776-22-1657
社会福祉法人 山梨県共同募金会	〒400-0005 甲府市北新1-2-12 県福祉プラザ	055-254-8685
社会福祉法人 長野県共同募金会	〒380-0871 長野市西長野143-8 県自治会館	026-234-6813
社会福祉法人 岐阜県共同募金会	〒500-8385 岐阜市下奈良2-2-1 県福祉・農業会館	058-201-1591
社会福祉法人 静岡県共同募金会	〒420-0856 静岡市葵区駿府町1-70 県総合社会福祉会館	054-254-5212
社会福祉法人 愛知県共同募金会	〒461-0011 名古屋市東区白壁1-50 県社会福祉会館	052-212-5528
社会福祉法人 三重県共同募金会	〒514-0003 津市桜橋2-131 県社会福祉会館	059-226-2605
社会福祉法人 滋賀県共同募金会	〒520-0044 大津市京町4-3-28 県厚生会館	077-522-4304
社会福祉法人 京都府共同募金会	〒604-0874 京都市中京区竹屋町通 烏丸東入 清水町375 府立総合社会福祉会館	075-256-9500
社会福祉法人 大阪府共同募金会	〒542-0065 大阪市中央区中寺1-1-54 大阪社会福祉指導センター	06-6762-8717
社会福祉法人 兵庫県共同募金会	〒651-0062 神戸市中央区坂口通2-1-1 県福祉センター	078-242-4624
社会福祉法人 奈良県共同募金会	〒634-0061 橿原市大久保町320-11 県社会福祉総合センター	0744-29-0173
社会福祉法人 和歌山県共同募金会	〒640-8319 和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛	073-435-5231
社会福祉法人 鳥取県共同募金会	〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 県立福祉人材研修センター	0857-59-6350
社会福祉法人 島根県共同募金会	〒690-0011 松江市東津田町1741-3 いきいきプラザ島根	0852-32-5977
社会福祉法人 岡山県共同募金会	〒700-0807 岡山市北区南方2-13-1 県総合福祉・ボランティア・NPO会館	086-223-0065
社会福祉法人 広島県共同募金会	〒732-0816 広島市南区比治山本町12-2 県社会福祉会館	082-254-3282
社会福祉法人 山口県共同募金会	〒753-0072 山口市大手町9-6 県社会福祉会館	083-922-2803
社会福祉法人 徳島県共同募金会	〒770-0943 徳島市中昭和町1-2 県立総合福祉センター	088-652-0200
社会福祉法人 香川県共同募金会	〒760-0066 高松市福岡町2-25-12 県共同募金会館	087-823-2110
社会福祉法人 愛媛県共同募金会	〒790-8553 松山市持田町3-8-15 県総合社会福祉会館	089-921-4535
社会福祉法人 高知県共同募金会	〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 県立ふくし交流プラザ	088-844-3525
社会福祉法人 福岡県共同募金会	〒816-0804 春日市原町3-1-7 クローバープラザ	092-584-3388
社会福祉法人 佐賀県共同募金会	〒840-0815 佐賀市天神1-4-15 県社会福祉会館	0952-23-4996
社会福祉法人 長崎県共同募金会	〒852-8104 長崎市茂里町3-24 県総合福祉センター	095-846-8682
社会福祉法人 熊本県共同募金会	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7 県総合福祉センター	096-354-3993
社会福祉法人 大分県共同募金会	〒870-0907 大分市大津町2-1-41 県総合社会福祉会館	097-552-2371
社会福祉法人 宮崎県共同募金会	〒880-0007 宮崎市原町2-22 県福祉総合センター 人材研修館	0985-22-3878
社会福祉法人 鹿児島県共同募金会	〒890-8517 鹿児島市鴨池新町1-7 県社会福祉センター	099-257-3750
社会福祉法人 沖縄県共同募金会	〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-373-1 県総合福祉センター	098-882-4353
社会福祉法人 中央共同募金会	〒100-0013 千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5F	03-3581-3846

スマホからも、
募金できます♪



◀共同募金会への
ご寄付はこちらから

令和4年度 年次報告書

2022-2023 ANNUAL REPORT

社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755
メール info@c.akaihane.or.jp
ホームページ <https://www.akaihane.or.jp/>

発行 2023年10月